

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 1 誰もが利用しやすい地域福祉の仕組みづくり

施策の方向性 1 誰もが利用しやすい体制・情報提供の充実

今後の取組 (1) 相談窓口・相談体制の充実

① 行政

- ▶ 総合的な相談窓口のあり方を検討し、総合窓口の設置を目指します。
- ▶ 公設公民館を活用した、相談窓口の設置を検討します。
- ▶ 相談体制を総合的に検討・調整する会議の設置を検討します。
- ▶ わかりやすい相談窓口の設置と、周知に努めます。

推進委員会当日 持参してください

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
企画部	◆新庁舎建設後における相談窓口等の場所 ◆相談窓口等の設置を含めた分散型地域づくりの検討	◆令和3年8月に「分散型地域づくりと新庁舎の考え方」をまとめ、その中で公民館等を活用した行政機能の方向性を示した。	◆新庁舎建設基本設計・実施設計は未実施のため、新庁舎における相談窓口等の検討に至っていない。	◆R4から分散型地域づくりの計画の策定や新庁舎建設基本計画の一部改定を通じ、公民館等を活用した相談窓口等の設置、新庁舎における総合窓口等について検討する。	D	◆一部の案件については具体的な検討に着手したが、まだその実現には至っていないため。	継続
総務部	◆窓口サービス向上委員会（連絡会、ワーキンググループ）の開催	◆開催なし	◆平成30年度に実施したアンケートの結果から職員の窓口対応等ソフト面については一定の評価を得られた一方、庁舎の設備的なハード面に関する要望への対応、サービスの向上が課題である。 ◆新たな取組として本庁舎にAI窓口案内を試行導入した。	◆現状下での更なるサービス向上策の検討 ◆新庁舎整備計画との連動	C	◆実績なし	改善

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (社会福祉課)	◆福祉総合相談窓口の設置（10月設置予定） ◆各相談支援機関の連携の強化と職員研修の実施（職員研修4回実施予定）	◆福祉総合相談窓口を設置した（10月1日） ◆職員研修の実施 ・5月(2回)…地域共生社会について ・2月(1回)…社会的孤立について ◆包括的支援体制構築に向けた庁内検討会議の開催	◆福祉総合相談窓口を設置し、複合的な課題やどこに相談したらよいかわからない相談について対応した。 ◆職員研修や庁内連携会議を開催し、包括的相談支援について周知検討を行うことができた。	◆総合相談窓口の周知 ◆各相談支援機関からの確につながってくるような仕組みづくり	B	◆概ね予定どおり事業を進めることができたが、事業定着のため、周知や仕組みの改善を行う必要がある。	拡充
保健福祉部 (高齢福祉課)	◆市内8か所に設置した地域包括支援センターにより、高齢者の多様な相談に応じ、相談内容により、関係機関と連携する。	◆高齢者の総合相談窓口として市内8か所の地域包括支援センターが相談業務を行うとともに、ホームページ、リーフレット等により相談窓口の周知を行った。	◆高齢者の総合相談窓口として、高齢者の生活全般の悩み、相談に対して支援することができた。 ◆各センターにおいて、災害発生時や新型コロナウイルス感染症発生時においても業務を継続できる体制を整える必要がある。	◆相談窓口として地域包括支援センターを周知しながら、相談業務を継続する。 ◆各センターにおいて、業務継続計画（BCP）を策定できるよう支援する。	B	◆適宜、地域包括支援センターによる相談支援が行われているため。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (健康増進課)	◆市民の不安の軽減を図り事業を実施するため、密を避けた体制整備を行う。 ◆健康相談以外の相談を受けることも想定されることから、相談先の案内及び必要に応じた関係機関との連携をスムーズに図れるよう徹底する。	◆市民からの相談内容に応じて、必要なサービス及び支援を検討し、適切な部署との連携を図り、市民のニーズに応じた適切な支援を行っている。 ◆健康相談会や食生活相談会は、年間のスケジュールを立て、市民にも分かりやすいようにホームページや広報等で周知した。また、健診受診者には、結果の通知に同封し案内を行った。 実績 - 健康相談会 47回（保健センター45回、公民館2回） 317人（内自発は97人） - 食生活相談 47回（保健センター45回、公民館2回） 32人	相談内容に応じて、担当部署と連携を図りながら、きめ細かに適切な対応ができた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮し、不安の軽減に努めながら、健康相談会及び食生活相談会に対応できた。	◆どのような状況下においても、市民が相談できる体制を整備する。	B	◆他の部署との連携を図りながら、引き続き総合的な体制整備が必要である。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
子ども未来部	◆わかりやすい相談窓口の設置と周知。	◆市広報等への掲載等で相談窓口の周知を行った。 ◆関係機関の実務担当者から意見を聴取しながら、発達支援に関連する相談先を分かりやすく紹介するために「相談窓口ガイド」を作成し、窓口等に設置した。 印刷部数：約2800部 主な配布先：乳幼児健診、就学時健診、窓口 ◆地域共生社会実現に向けて庁内会議を開催し、複合的な福祉課題について協議を行った。	◆「相談窓口ガイド」を改訂の上作成し、相談窓口の周知を図った。	◆地域総合支援窓口が創設され、地域の諸問題に対し関係各課や組織との連携を深める。	A	◆総合支援窓口が設置され、概ね計画が達成された。窓口が利用しやすいよう持続的に連携していく。	継続
教育部 (生涯学習課)	◆相談窓口の設置相談を受け、会場を提供する。	◆社会福祉協議会が行う地域住民助け合い事業の地区拠点として、公民館事務室を提供。	◆公民館としての主体的な活動ではないため、自主事業、貸館事業との調整が必要。	◆事業実施に際し、関係課との綿密な連絡調整が必要。	B	主体的な活動は行っていない。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 社協だよりやホームページなどを通して市民に各種相談窓口の情報を周知します。
- ▶ 行政、専門機関、地域住民などと連携を図り、相談支援のネットワークを強化します。
- ▶ 窓口に専門的な資格を持った職員を配置し、また、研修などを通して職員一人ひとりのスキルアップを図り、質の高い相談支援体制づくりに努めます。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆包括的支援を意識し、行政、専門機関、地域住民などとのネットワークを強化し、支援の幅を広げる。 ◆地域からの相談に対し、適切な対応が出来るようスキルアップを図る。	◆コロナの状況でもオンライン研修（年）や地域共生社会に関する職員研修（年3回）に参加し、相談者への情報を提供できる幅を広げた。 ◆あおぞらのいす（年12回）ひきこもり家族の集い（年8回）やヤングケアラー協議会（年12回）の実施やそれを通したネットワークの強化を行った。 ◆地域ケア会議（NCN年6回）、包括的支援体制構築に向けた庁内連携会議（年4回）、等に参加し、行政、専門機関、地域住民とのネットワークを強化した。 ◆ケアラースカフェ（月4回）などの地域の中から挙げた相談を他機関と連携した（年3件） ◆ケアラーLINE相談9件	◆行政、専門機関、民生委員児童委員、当事者会などと連携し、相談支援の強化、情報共有を行った。	◆地域支援員、地域支援員推進員の知識・情報の共有を図り、質の高い相談体制をつくる。	B	◆限られた機関のみでの対応ではなく、積極的に連携・協働することができた。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
黒磯支所 地域福祉係		◆市・包括・自治会役員・民生委員と連携し、地域住民からの相談支援を行った。	◆関係機関との連携を図り、相談支援を行った。	◆地域との連携を図り、更なる体制づくりを目指す。	B	◆住民・関係機関との連携を強化できたため。	継続
塩原支所 地域福祉係		◆主な相談窓口である、市の窓口の他、民生委員・児童委員や包括と連携し、相談体制を維持できるように努めた。	◆コロナ禍でも関係各機関と連携しながら問題に対応したが、潜在的な問題があると思われる。	◆アウトリーチ的な方法での問題発掘。	B	◆コロナ禍でも各機関と連携しながら問題に対応できたため。	継続
総務・経理係	◆社協だよりの発行を年4回実施する。 ◆社協からの最新の情報をHP、Facebookに掲載する。	◆社協だよりを年4回全戸配布した他、HP、Facebookを利用し、社協事業の情報を発信した。	◆社協だよりのHP、Facebookを利用し、各種相談窓口の情報を周知することができた。	◆HPやSNSを活用し、リアルタイムな情報を発信していく。	B	◆社協からの情報発信は行うことができる。	継続
生活支援係	◆広報誌やパンフレットを通して、制度の周知を行う。 ◆関係機関との連絡を密に行う。 ◆国・県が主催する研修会に参加し、職員のスキルアップと情報収集を図る。	コロナ禍ではあったが、オンライン等で研修等に参加しスキルアップを図った。 ○困窮支援事業 ・困窮事業国研修…3名参加 ・困窮事業担当者会議（年1回） ・福祉資金研修（年2回） ・ひきこもり等研修等（年数回） ○日常生活支援事業 ・法人後見研修（年数回） ・専門員研修（年1回） ・支援員研修（年1回） ・担当者会議（年数回） ・後見制度研修（年数回）等に参加。 また、パンフレットや広報誌を通じ、相談窓口の情報提供を行った。	◆コロナ貸付等の影響もあり、生活困窮の相談窓口として認知されてきた。一方、様々な課題の解決のため、各自のスキルアップが必要とされる。	◆今以上に他機関との連携や相談員のスキルアップを図っていく。	B	◆相談窓口の周知、関係機関との連携は進んでいる。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
福祉サービス 支援係	◆居宅介護支援及び特定 相談支援に関わる職員の 配置により、関係機関を 中心として地域に向けて ネットワークを形成す る。	◆昨年度に引き続き、今 年度についても新型感染 症拡大防止のためオンラ インでの研修でしたが、 積極的に受講し、職員の スキルアップを図ること ができた。	◆コロナ禍であったが、 感染拡大防止を図りなが ら相談支援を行うことが でき、さらに職員一人ひ とりのスキルアップを図 ることができた。	◆スキルアップを図ると ともに、今後は様々な相 談に対応できる質の高い 体制を作る。あわせて相 談支援ネットワークを構 築していく。	B	◆職員のスキルアップは 図れてきたが、具体的に ネットワーク化を構築す る必要があるため。	継続
ボランティア センター	◆ボランティアセンター 本所、ボランティアセン ター黒磯とともに『地域 に開かれた存在』として コーディネートを行う。	◆新型コロナウィルスに より相談件数は減となっ ているが、オンラインや できるところ ボランティア相談者数 ・R01年度1月末… 4,013件 ・R02年度1月末… 1,936件 ・R03年度1月末… 1,623件	◆市民やボランティアの 相談窓口となっている が、コロナ禍で来所者が 減った。	◆オンラインやメールや 電話相談、情報誌での情 報提供を積極的に進めて いく。	B	◆ボランティアセンター 本所・黒磯とともに多く の市民やボランティアの 窓口となっているが、来 所者が減った。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 地域の中で困っている人がいたときには、各種相談窓口相談するよう勧めます。
- ▶ 市や社協の広報紙やホームページなどで相談窓口を確認します。
- ▶ 地域包括支援センターなどの専門機関や民生委員・児童委員の業務を理解し、連絡先を地域で共有します。

所管	R3実績
地域支援係	◆市、社協広報紙及びホームページにより相談窓口を確認し、相談先の紹介や相談を受けた。また社協facebookで情報収集し、相談を受けた。公式Lineアカウントを登録し、「オレンジドアにしなす」や「こども夢くらぶ」の情報やひきこもり不登校支援の会・相談会「あおぞらのいす」の情報を得ることで地域での相談を受けた。
黒磯支所地域福祉係	◆地域で困っている人からの相談を、民生委員児童委員や地域包括支援センター・社会福祉協議会につなげた。
塩原支所地域福祉係	◆福祉的な困りごとは、主に、市、自治会長、民生委員・児童委員、包括、社協に相談し、包括や社協（地域支え合い推進員）から必要な情報の提供を受けた。
総務・経理係	◆相談窓口を知るために、社協だよりや社協HPから情報を得ている。
生活支援係	◆地域で困っている人の情報提供した。 ◆地域で困っている人に、各種相談窓口相談するよう声をかけた。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 1 誰もが利用しやすい地域福祉の仕組みづくり

施策の方向性 1 誰もが利用しやすい体制・情報提供の充実

今後の取組 (2) 福祉に関する情報提供の充実

① 行政

- ▶ 福祉関連NPO法人、福祉事業者、福祉協力店などと連携し、情報提供を行います。
- ▶ 個人情報の保護に配慮しつつ、地域と連携する仕組みを検討します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (社会福祉課)	◆福祉関連NPO法人、福祉事業者、福祉協力店などと連携し、情報提供を行う。 ◆災害発生時に備え、個人情報の保護に配慮しつつ、避難行動要支援者支援制度を推進し、平常時から地域の連携を強化する仕組みづくりに努める。 ◆多機関協働事業において適切に情報共有と連携を行う	◆広報、ホームページ、各施設窓口にて相談窓口の周知、福祉に関する情報提供を行った。 ◆避難行動要支援者名簿を、地域との情報共有の同意を得た上で共有した。 ◆福祉総合相談窓口において、相談者の同意を得た上で、関係機関等と情報共有した。	◆広報、ホームページ、各施設窓口にて相談窓口や福祉に関する情報提供を行い、相談機会の周知に努めた。 ◆関係機関において情報共有しながら対応することができた。 ◆情報共有を推進するための個人情報の扱いについての理解が不足している。	◆継続して情報提供を行っていく必要がある。 ◆民生委員児童委員や地域包括支援センター等との情報共有 ◆地域において個人情報の扱いについての確認を行い、スムーズに情報共有できるようにする	B	◆引き続き周知を行っていく。 ◆関係機関での情報共有や連携が進んだ。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (高齢福祉課)	◆福祉関連NPO法人、福祉事業者、福祉協力店などと連携し、情報提供を行う。 ◆災害発生時に備え、個人情報保護に配慮しつつ、避難行動要支援者支援制度を推進し、平常時から地域の連携を強化する仕組みづくりに努める。	◆公立公民館区に地域支え合い推進員（合計15名）を配置し、地域の困りごとなどの把握、解決に向けた話し合いを行いながら、見守り助け合う地域づくりに取り組んだ。 ◆見守り活動等を実施した自治会等の数 H30…73 R1 …84 R2 …111 R3 …117（R4.2末現在）	◆地域包括支援センターや地域支え合い推進員が、地域における会議や活動を通じて、住民や事業所等と連携できる体制を拡充することができた。 ◆新型コロナウィルス感染症の影響により、地域での見守り活動や、地域支え合い推進員による組織立ち上げの支援等が十分行えなかった。	◆見守り活動が未実施となっている自治会等に対して、引き続き地域支え合い推進員による働きかけを行い、取組への参加を粘り強く呼びかける。 ◆新型コロナウィルス感染症に配慮した上で、地域支え合い推進員による見守り組織の立ち上げ支援を計画的に行っていく。	B	◆見守り活動を実施する自治会等の数が増えたことにより、地域の連携体制を拡充することができたため。（第8期高齢福祉計画値R3 115箇所）	継続
子ども未来部	◆NPO法人と連携し、子育てに関する情報を提供する。	◆親子つどいの広場をNPO法人に委託し、連携しながら情報の提供や共有ができた。 ◆子育てサロンの開催場所や時間を掲載したサロンマップを作成し、保健センターや庁舎窓口に設置した。 ◆子育てコンシェルジュが子育てサロンを訪問し、情報提供を行った。	◆子育てサロンマップに掲載し、開催場所や時間の周知はできた。子育て世代はHPから情報を得ることが多いので、掲載内容、検索しやすい方法の検討が必要。	◆適時適切な情報が提供できるよう、情報発信の方法を工夫する。	B	◆子育てサロンでの子育てコンシェルジュによる周知活動で情報提供の充実が図られたため。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 社協だよりやホームページなどの内容の充実に努め、また、福祉協力店などを活用し、地域住民へ福祉サービスなどの情報を提供します。
- ▶ 地域ごとの広報紙の作成などによる情報提供の仕組みづくりの支援の方法について検討します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆地域住民へ福祉情報の提供	◆地域壁新聞、福祉協力店の情報をホームページに掲載し、更新に努めた ◆地域福祉活動補助金制度で自治会の広報誌発行支援 ◆facebookを活用し、情報発信に努めた。 ◆にしなすケアネット通信を西那須野地区に配布した。	◆地域住民へ福祉情報の提供・支援ができた。	◆地域で実施している福祉活動の周知 ◆より多世代に届くようなSNSの活用。 Facebookは若者は利用していない	B	◆facebookを活用し情報発信に努めた。	継続
黒磯支所		◆福祉協力店の協力により、地域住民への情報を提供行った。	◆新たな福祉協力店の認定を行い、情報提供の体制を強化した。	◆地域住民による広報紙作成の支援を強化する。	B	◆情報提供の体制を強化した。	継続
塩原支所		◆前年同様、コロナ禍のため、地域に出向いてのPRは行わず、ホームページや広報誌により福祉サービスの案内を行った。	◆自治会活動自粛のため、成果・課題の検証に至らず。	◆コロナ感染症に注意しながら、福祉サービスの案内に不備が無いようにする。	B	◆十分な福祉情報提供ができなかったため。	継続
総務・経理係	◆社協だよりの発行を年4回実施する。 ◆社協からの最新の情報をHP、Facebookに掲載する。	◆社協だよりにについては内容の見直しを行った。 ◆HP、Facebookを利用し、情報を発信した。	◆社協だよりやHP、Facebookを利用し、福祉サービスの情報を発信することができた。	◆記事の内容の充実を図る。	B	◆次年度に向けて、社協だよりの見直しができたため。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 地域ごとで広報紙の作成などによる情報提供の仕組みづくりを検討します。
- ▶ 回覧板や広報紙などをみる習慣を身につけます。
- ▶ 地域の中で福祉に関する情報を共有するように努めます。

所管	R3実績
地域支援係	◆自治会での広報誌を発行し、福祉活動の情報を発信した ◆公民館等で福祉に関する情報の掲示 ◆コミュニティで広報誌を発行し、福祉活動の情報を発信した ◆地域で話し合いの場を設け、地域課題や情報交換をした ◆市と社協で開催した地域座談会に参加し情報交換をした 住民助け合い事業研修会（オンライン）に参加し、情報交換をし、地域の話し合いをした
黒磯支所地域福祉係	◆自治会の活動状況やコミュニティの活動状況を記載した広報誌を作成し、地域住民へ配布・回覧した。
塩原支所地域福祉係	◆福祉に関する情報は、市の地域座談会や広報の他、社協だよりやボランティア情報誌から得た。
総務・経理係	◆各戸配布されている社協だよりから福祉の情報を得ている。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 1 誰もが利用しやすい地域福祉の仕組みづくり

施策の方向性 2 地域福祉のニーズキャッチの充実

今後の取組 (1) 地域における福祉活動を通じたニーズキャッチ

① 行政

- ▶ 地域における、子ども、高齢者、避難行動要支援者などの見守り活動などを通じたニーズをキャッチする仕組みづくりを推進します。
- ▶ 積極的に地域へ出向いて、ニーズをキャッチする仕組みを検討します（アウトリーチ）。
- ▶ 福祉関連NPO法人、福祉事業者、福祉協力店などと連携し、ニーズのキャッチに努めます。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (社会福祉課)	◆見守り活動等により把握された地域の課題について受け止め、早期対応を図る体制を構築する。 ◆地域自立支援協議会の各専門部会において福祉事業者や当事者から地域課題の抽出を行う。	◆災害時だけでなく、日ごろの地域の見守りに活用するため、避難行動要支援者支援名簿を自治会長や役員等、民生委員に配布した。 ◆各相談支援機関の連携による包括的相談支援構築により、見守り活動の中で把握した課題について、受け止め、的確につなぐ体制づくりに向けて取組を行った。 ◆民生委員児童委員の定例会や地域包括支援センター、地域支え合い推進員等の会合に出席し、取組の説明を行った。 ◆地域自立支援協議会の専門部会において福祉事業者から地域課題の抽出を行っている。	◆定例会等に参加し、毎回説明を行うことで、包括的相談支援体制について、理解が進んできている。 ◆福祉事業者を通して地域における課題を抽出できた。当事者部会の活動は自粛を継続し活動を通じてのニーズ把握はできなかった。	◆課題解決に向けた社会資源の発掘創出 ◆個々のニーズを集約し、何が地域としての課題なのか、部会などの場で協議できるよう縮小してきた活動を再開していく。	B	◆包括的相談支援体制について少しずつ認知されてきている ◆事業者を通じた地域のニーズ把握を行っているため。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (高齢福祉課)	◆地域における、子ども、高齢者、避難行動要支援者などの見守り活動などを通じたニーズをキャッチする仕組みづくりを推進する。 ◆積極的に地域に出向いて、ニーズをキャッチする。 ◆福祉関連NPO法人、福祉事業者、福祉協力店などと連携し、ニーズをキャッチする。 ◆地域ケア会議や協議体（見守り活動等の実施団体など）の設置し、ニーズをキャッチする。	◆協議体（見守り活動等の実施団体） H30…73 R1 …84 R2 …111 R3 …117（R4.2末現在） ◆地域ケア会議の開催 各地域包括支援センターが黒磯（7圏域）・西那須野（2圏域）・塩原（1圏域）を対象に開催	◆地域包括支援センターや地域支え合い推進員が、地域における会議や活動を通じて、住民や事業所等と連携できる体制を拡充することができた。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での見守り活動や、地域支え合い推進員による組織立ち上げの支援等が十分行えなかった。	◆地域課題について話し合う場やニーズを把握する場として、見守り活動を実施する自治会等を増やしていく。 ◆新型コロナウイルス感染症に配慮した上で、地域支え合い推進員による見守り組織の立ち上げ支援を計画的に行っていく。	B	◆見守り活動を実施する自治会等の数が増えたことにより、地域の連携体制を拡充することができたため。（第8期高齢福祉計画値R3 115箇所）	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
子ども未来部	◆地域における子どもの見守り活動やNPO法人等と連携し、ニーズのキャッチに努める。 ◆福祉関連NPO法人と連携し、ニーズのキャッチに努める。	◆ファミリーサポートセンターの運営と公設放課後児童クラブの運営を委託しているそれぞれのNPO法人と定期的に意見交換を実施した。 ◆官民連携で行った講演会をとおして、NPO、地域、行政が課題を共有した。 ◆民生委員児童委員の会議等への出席や、NPO法人と情報共有を図り、現状把握に努めた。 ◆子育てコンシェルジュが各子育てサロンを訪問することで、利用者等の生の声を聴き、ニーズの	◆事業者や利用者の生の声を聴き、ニーズを把握することができた。 ◆民生委員児童委員の会議等への出席や事業受託NPO法人との意見交換により、地域の現状や利用者のニーズの把握に努めた。 ◆子育てコンシェルジュが各子育てサロンを訪問することで、利用者等の生の声を聴き、ニーズの把握に努めた。	◆一つの課題について考え問題を共有する地域の会議等への参加が十分にできなかった。地域での活動に積極的に参加し、ニーズキャッチの機会を得ることが必要。 ◆NPO法人との定期的な意見交換を継続する。	B	◆引き続き事業者や利用者との意見交換をしていく。地域での活動を知るなど新たなニーズキャッチができるよう努める。 ◆民生委員児童委員やNPO法人等委託事業者と連携したニーズの把握が図られているため。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 職員が積極的に地域に出向き、支援が必要な人の情報をキャッチするよう努めます（アウトリーチ）。
- ▶ 社協が行う高齢者、障害者、生活困窮者などに対する事業を展開する中で、支援が必要な人の早期発見に努めます。
- ▶ 各種福祉団体との連携の中で、支援が必要な人の早期発見に努めます。
- ▶ 地域の中で支援が必要な人の情報が共有できるような仕組みづくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 日頃からの見守り活動を通じて生活の中で異変に気づいた際に専門機関などに連絡するような体制づくりを支援します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆地域住民助け合い事業の実施 ◆配食サービス事業の実施 ◆心身障害児者父母の会との連携	◆コロナ禍でも自治会の見守り活動を支援し、見守り対象者の情報を共有 ◆見守り活動を通じて、地域の中の心配な方の早期発見に努めた ◆配食サービス事業の配達ボランティアと地域支え合い推進員と連携し利用者の情報を共有。 ◆ケアラズカフェなどの場に出向きアウトリーチを意識した。 ◆ケアラーLINE相談やひきこもり・不登校の相談をLINEを活用し対応している。	◆地域の方や関係機関との連携を活用したニーズキャッチを継続しつつ、LINEを用いたSNSでの相談対応関係機関と協働し開始した	◆支援が必要な人を早期発見できるような支援体制の構築とより広い情報の周知が必要	B	◆多機関と協働してSNSを活用した相談窓口を設置した	継続
黒磯支所地域福祉係		◆自治会の見守り活動を通じて、支援が必要な人の情報を共有した。	◆自治会の見守り活動報告会・見守りマップ作成などの支援を行った。	◆地域に出向き、支援が必要な人の情報共有を積極的に行う。	B	◆支援が必要な人の情報を共有できた。	継続
塩原支所地域福祉係		◆コロナ禍のため、地域に出向いてのアウトリーチはできなかった。	◆アウトリーチができなかったため、関係機関等から届いた個別支援が必要な問題に対応した。	◆コロナ禍の状況を見ながらアウトリーチに努める。	B	◆個別支援はある程度行う事が出来た。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
生活支援係	◆困りごとを抱えている人の情報が入った際には、本人の了承を得て、自宅に訪問する。 ◆相談者の抱える問題を確認し、必要な関係機関と連絡を図る。 ◆見守りが必要な人には、関係機関に報告し、見守り体制を強化する。	◆コロナ禍による貸付相談が増加した。（約1,500件）今まで見えてこなかった、ひきこもり者のいる世帯や困窮世帯、外国人の困窮者を知る機会となった。	◆多くの相談からニーズを知ることはできたが、件数が多く体制的に十分ではなく、貸付のみの支援となるが多かった。	◆多くの相談からニーズを知ることはできたが、今後その世帯等にどう関わっていくか、他機関とつないでいくか検討して行くことが必要。	B	◆今も続くコロナ禍で、多くのニーズをどのような体制で、どのように支援をして行くのか検討が必要	継続
福祉サービス支援係	◆地域における支援が必要な高齢者、障害者の早期発見、支援につなげる仕組みづくりを確立する。	◆社協内部での継続的な連携を意識化するとともに、実際の支援をとおして継続的な支援を展開することができた。特に困窮関連と居宅介護支援、相談支援にて連携を図ることができた。	◆実績に記載したとおり、社協内部での連携を図ることができ、同行での訪問なども積極的に行うことにより、支援の必要な方のきめ細かいニーズを把握することができた。	◆個別のニーズに対応する形であったため、今後は、地域のニーズとして展開する必要がある。	B	◆地域のニーズ、問題解決を展開する必要があるため。	継続
ボランティアセンター	◆外部団体などとのネットワークを強化 ◆講座等を開催し地域の仕組みづくりを行う ◆社協の他の係と連携し、地域課題の解決に取り組む。	◆別荘地区に住む独居高齢者の院内介助や買い物支援について、社協地域推進員やケアマネ等と情報を共有。本人の自立を促すために具体的なボランティア支援の介入には至らなかった。	◆外部団体や社協の他の係と連携し、地域課題の解決や情報共有ができている。	◆個別のケースに対する近隣による支援を本人が拒むケースは今後も多々考えられるので、地域支援と外部ボランティアの連携のバランスを調整していく。	B	◆支援が必要な人のため、外部団体や社協の他の係と連携し、支援に関わることができた。	継続
つくし	◆つくし利用者の在宅での生活状況の把握にも努め、異変等に合わせたサービス利用につながるよう支援を行う。また、その家族に対しても同様の支援を行う。	◆変化に合わせたアドバイスや専門機関への助言やサービス利用につながるよう支援してきた。	◆相談支援専門員と連携を図り個人の生活状況や家族状況の変化に合わせた支援を行えた。	◆職員が利用者の障害の特性を理解し、施設においてどのような支援が適切か考える必要がある。	B	◆課題にぶつかりながらその都度、知識と意識の向上が図れている。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
心の里	◆利用者の状況を把握し、必要な支援、サービスを関係機関と連携し進めていく。 ◆利用希望者等の見学や実習を受け入れ、支援が必要な人への適切な対応に努める。	◆利用者の相談支援員と連携し、サービスの利用を促進した。 ◆4名の実習者を受け入れ、次年度より3名が施設利用予定になった。	◆関係機関と連携し、利用者の生活改善のため、他事業所との情報交換や直接支援を行った。	◆利用者が必要とするサービスの利用開始に向け、関係機関と連携し支援していく。	B	◆関係機関との情報共有、課題検討などを実施し、利用者の支援の向上に努めた。	継続
ふれあいの森	◆施設内において、利用者の変化を察知しいち早くニーズを捉える体制づくりを徹底する。 ◆利用者や保護者の方の根底にあるニーズキャッチが出来るように、個別面談等を行う。	◆コロナ禍での施設運営となり、行事なども減り、保護者との関わりも減少する。そのような中でも、連絡帳や電話での連絡など日頃からの関係性を大切にし、相談しやすい環境作りを心がけた。 ◆利用者のように、変化など相談支援員へ連絡し、情報共有に努めた。	◆コロナ禍であり、思うように保護者の方と話をする機会が作れなかった。少ない機会のなかでも、できるだけ寄り添いながら話をする事でニーズキャッチに努めた。	◆コロナの影響がいつまで続くのかわからないが、今後も保護者の方との関係を大切にし、なんでも相談してもらえるよう信頼関係を構築していく。	B	◆今後も保護者や相談支援員と連携しながら進めていく	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 地域見守り活動や、地域ケア会議などを通じて、課題やニーズをキャッチします。
- ▶ 地域の中で支援が必要な人の情報を共有する方法について検討します。
- ▶ 日頃からの見守りや、日頃の生活の中で認知症、生活困窮、孤立などから生じる異変や虐待に気づいた際には、行政、民生委員・児童委員、社協、地域包括支援センターなどに連絡します。

所管	R3実績
地域支援係	◆自治会での見守り活動を通じて、支援者の情報共有や関係機関の連携を行った。 ◆地域ケア会議（会場やオンライン）に参加し、地域の課題について検討し、さらにその課題についての勉強会、検討会に参加した ◆市と社協で開催した地域座談会に参加し情報交換をした 住民助け合い事業研修会（オンライン）に参加し、情報交換をし、地域の話し合いをした
黒磯支所地域福祉係	◆見守り活動の報告会や助け合いマップの作成を行い、地域で心配な人の情報を共有した。
塩原支所地域福祉係	◆福祉的な困りごとがあったときは、行政、自治会長、民生委員・児童委員、包括、社協に相談し、その後、主に包括や社協（地域支え合い推進員）と情報を共有し見守りを行った。
生活支援係	◆地域ケア会議に参加し生活困窮者などの課題やニーズを把握することができた。
つくし	◆新型コロナウイルス感染症対策の影響で年間行事やイベントの中止が続き、外出しての交流が図れなかった。地域活動、地域交流ができなかった。
ふれあいの森	◆利用者及び保護者との個別面談等によりニーズを把握し、必要に応じ他機関との連携に努めている。 ◆相談支援専門員等と情報共有を行い、より良い支援に結びつくように努めている。
心の里	◆昨年度に引き続きスポーツイベントや行事等が中止になり、殆ど地域交流はできなかった。 ◆利用者の健康の保持増進の為、施設内レクリエーションや屋外の散歩等を定期的実施した。 ◆相談支援員、他事業所等、利用者に係る機関と密に連絡をとり、利用者が安心してサービスを利用できるよう支援した。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 1 誰もが利用しやすい地域福祉の仕組みづくり
 施策の方向性 2 地域福祉のニーズキャッチの充実
 今後の取組 (2) 民生委員・児童委員と連携したニーズキャッチ
 ① 行政
 ▶ 民生委員・児童委員と自治会などが連携協力し、地域における福祉ニーズをキャッチする仕組みづくりを推進します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (社会福祉課)	◆民生委員児童委員との連携を図り、地域のニーズをキャッチする体制を構築する。 ◆民生委員活動の中、生活に困窮する者の発見及び見守り活動を行う。	◆民生委員の定例会に、行政の立場として参加し、地域の福祉需要の情報収集に努めた。 ◆民生委員より生活困窮者に対し相談窓口への案内を行った。 ◆民生委員の委嘱・交代の際に、担当区域自治会長へ情報提供を行った。 ◆コロナ禍により対面での訪問活動が難しい期間でも、民生委員の連絡先を記載したチラシの投函訪問や電話連絡、点灯確認などの見守りを行い、異変があった際に市へ引継ぎを行った。	◆定例会において、感染対策に注意した上で情報収集・提供に努め、個別の相談事案について関係部署等につないだ。 ◆感染対策のための定例会時間短縮、中止により、地域担当間での情報交換や活動報告の時間が十分に取れなかった。	◆民生委員の定例会議に引き続き出席し、地域での困りことなど、福祉の需要の情報収集に努める。 ◆民生委員へのきめ細やかな情報提供及び相互連絡を行うことにより、ニーズの把握や生活困窮者の早期発見・対応につながる。	B	◆状況に応じた対策を検討し、情報収集を滞りなく行う必要があるため。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (高齢福祉課)	◆民生委員児童委員との連携を図り、地域のニーズをキャッチする体制を構築する。 ◆民生委員活動の中、生活に困窮する者の発見及び見守り活動を行う。	◆地域ケア会議や協議体に参加する民生委員等を連携し、ニーズのキャッチに取り組んだ。 ・協議体（見守り活動等の実施団体） H30…73 R1 …84 R2 …111 R3 …117（R4.2末現在） ◆地域ケア会議の開催 各地域包括支援センターが黒磯（7圏域）・西那須野（2圏域）・塩原（1圏域）を対象に開催	◆見守り活動の実施や地域ケア会議の開催により、民生委員児童委員と連携して、地域ニーズを把握することができた。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での見守り活動や、地域支え合い推進員による組織立ち上げの支援等が十分行えなかった。	◆地域課題について話し合う場やニーズを把握する場として、見守り活動を実施する自治会等を増やしていく。 ◆新型コロナウイルス感染症に配慮した上で、地域支え合い推進員による見守り組織の立ち上げ支援を計画的に行っていく。	B	◆見守り活動を実施する自治会等の数が増えたことにより、地域の連携体制を拡充することができたため。（第8期高齢福祉計画値R3 115箇所）	継続
子ども未来部	◆民生委員と連携し、ニーズのキャッチに努める。	◆民生委員児童委員の会議や地区定例会などへ出席し、地域での見守り活動から情報をキャッチできるよう呼びかけを行った。 ◆主任児童委員からの情報を聞くなど、地域の問題把握に関わった。 ◆民生委員児童委員の専門部会委員が、児童虐待などの現状について県児童相談所の協力を得て研修を行った。	◆民生委員児童委員の会議等に参加し、地域の現状の把握に努め、情報提供及び提供方法の確認を行った。	◆地域における福祉ニーズをキャッチするためのさらなる仕組みを検討していく。	B	◆会議に出席することで、地域の現状把握とともに徐々に福祉ニーズをキャッチすることができるようになった。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 民生委員・児童委員と情報の共有や連携を強化し、ニーズのキャッチに努めます。
- ▶ 民生委員・児童委員と地域住民が連携し、地域のニーズをキャッチする仕組みづくりを支援します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆民生委員・児童委員との情報共有及び連携強化	◆地区定例会に参加し、情報の共有及び連携の強化を図る ◆民生委員と連携し、自治会の見守り活動を推進し、心配な方を支援した ◆民生委員とこども子育て総合センターと連携し、支援が必要な世帯へ無料ヘアカット券を配布し相談しやすい環境づくりを構築した。	◆民生委員と連携し情報を共有し、地域支援を行った	◆地域のニーズをキャッチする仕組みづくりの強化 ◆民生委員の定例会の場での更なるケース共有	B	◆民生委員と連携し情報を共有した。	継続
黒磯支所地域福祉係		◆自治会による見守り活動報告会・マップ作成に参加し、民生委員と情報共有を行った。	◆地域の見守り活動を通じて民生委員との情報共有ができた。	◆自治会による見守りを支援し、更なる連携の強化を図る。	B	◆民生委員と地域情報の共有ができた。	継続
塩原支所地域福祉係		◆コロナ禍のため、民児協定例会が開催されず、会合での意見交換ができなかった。	◆会合での意見交換はできなかったが、個別の支援事例においては共有のうえ、意見交換し、対応できた。	◆会合下において、広く多くの委員の意見交換を図りたい。	B	◆ある程度の問題共有、意見交換、対応はできた。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 日頃から民生委員・児童委員の業務を理解し、自分の住んでいる地域で支援を必要としている人を担当している民生委員・児童委員を把握します。
- ▶ 民生委員・児童委員と地域住民が連携し、地域のニーズをキャッチする仕組みづくりに協力します。

所管	R3実績
地域支援係	◆コロナ禍で自治会の福祉活動（友愛訪問・生きがいサロンなど）が縮小や中止となったところもあったが、民生委員・児童委員と連携して実施 ◆見守り活動を通して、民生委員・児童委員や社協の地域支え合い推進員と連携し心配な人の支援にあたった
黒磯支所地域福祉係	◆地域住民と民生委員が連携して自治会ごとの見守り活動に取り組んでいる。
塩原支所地域福祉係	◆困りごとの多くは、自分が住んでいる区域担当の民生委員・児童委員に相談した。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 1 誰もが利用しやすい地域福祉の仕組みづくり
- 施策の方向性 3 福祉サービスの充実と権利擁護の推進
- 今後の取組 (1) 日常生活を支援する地域における福祉活動の充実
- ① 行政
- ▶ 地域課題の解決のための体制づくりを推進します。
 - ▶ ごみ出し、買い物、通院などのボランティアの仕組みづくりを推進します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (社会福祉課)	◆地域課題の解決のための体制づくりを推進する。 ◆地域座談会を開催し、地域ごとの課題の整理、解決の方法について検討を行う。 (R3予定) 市15公民館で実施	◆地域課題の解決のための体制づくりの推進として、社会福祉協議会における地区社協設置に向けた取組の進捗状況を把握し、今後の設置計画に対する相談支援を行った。 ◆地域座談会を開催し、地域ごとの課題の整理や解決に向けたアイデアなどを検討した。 ・地域座談会 9公民館 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により6公民館は開催を中止し、書面により意見を求めた。 ・オンライン座談会 2回	◆四半期ごとの進捗状況確認、適宜打合せ会を実施。 ◆地域座談会において、地域課題や自分たちでできることを検討することができ、今後の体制づくりのためのきっかけとすることができた。	◆地域課題を住民主体で解決していくための地域づくりを、社会福祉協議会と連携し、コロナ禍においてもその取組が推進されるよう検討する。 ◆社会福祉協議会と共に、引き続き、地域における協議の場を継続し、住民が自ら課題を解決する仕組みを構築する必要がある。	B	◆社会福祉協議会が、状況に応じて地域への働きかけができるよう、引き続き、体制整備の支援が必要である。 ◆コロナ禍であったが、可能な範囲で、協議の場を設けることができた。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (高齢福祉課)	◆地域課題の解決のための体制（協議体）を整備し、見守りやごみ出し・買い物等の支援を行う担い手確保に取り組む。	◆協議体（見守り活動等の実施団体） H30…73 R1 …84 R2 …111 R3 …117（R4.2末現在）	◆見守り活動の実施団体が増加し、地域ニーズを把握できる体制、地域で見守り助け合うための担い手を拡充することができた。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での見守り活動や、地域支え合い推進員による組織立ち上げの支援等が十分行えなかった。	◆地域課題について話し合う場やニーズを把握する場として、見守り活動を実施する自治会等を増やしていく。 ◆新型コロナウイルス感染症に配慮した上で、地域支え合い推進員による見守り組織の立ち上げ支援を計画的に行っていく。	B	◆見守り活動を実施する自治会等の数が増えたことにより、地域の連携体制を拡充することができたため。（第8期高齢福祉計画値R3 115箇所）	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 地域の中で定期的に地域課題の解決に向けて話し合う場づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 地域の中で支援が必要な人に対する見守り活動や生活支援に関わるボランティアの仕組みづくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 福祉施設の中にある空きスペースなどを地域の居場所として活用できるよう支援の方法について検討します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆福祉施設の地域交流スペースなど活用した居場所づくりの支援	◆福祉施設の地域交流スペースなど活用した居場所が増えてきた。(ケアラー、当事者の居場所、こども食堂) ◆大山地区、南地区で1回、狩野地区では毎月1回(年12会回)の話し合いの場を開催した。	◆福祉施設の地域交流スペースや個人のお宅を利用した居場所を活用した事業等の支援ができた。	◆福祉施設の空きスペースや個人のお宅を利用した居場所を有効活用した事業等の支援強化	B	◆地域における福祉活動を支援した。	継続
黒磯支所地域福祉係		◆公民館地区毎の話し合いの場を設け、地域課題について検討した。	◆地域で活動する人々から地域課題についての意見を聞くことができた。	◆定期的な話し合いの場を増やせるよう支援を行う。	B	◆地域での話し合いの場を設け、地域課題について検討できた。	継続
塩原支所地域福祉係		◆コロナ禍のため、特にアウトリーチはできなかったため、個別支援に努めた。 ◆次年度から始まる配食サービスのために必要な配送ボランティアを募った。	◆地域の人から心配事(心配な人)を教えてもらい、個別支援を行った。	◆できるだけアウトリーチもできるように努める。配送ボランティアについては、今後の評価待ち。	B	◆話し合う場を作ることには難しかったが、心配事等を報告してもらえた。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
ボランティアセンター	◆こどもの支援に関わる団体や居場所づくりに関わる団体などとのネットワークづくりや情報交換を行う ◆講座等を開催し地域の仕組みづくりを行う。 ◆地域支援（福祉）係との連携による地域課題の解決や仕組み作りを行う。	◆視覚障害者の郵便物等の読み上げ希望があり、自治会等の支援をまず提案するが、近所の人ではできれば避けたいとのことで、音訳グループの支援につないだ。	◆さまざまな地域課題に対し、社協だけでなくボランティアと連携し、地域に関わって行くことが必要。	◆個別のケースに対する近隣による支援を本人が拒むケースは今後も多々考えられるので、地域支援と外部ボランティアの連携のバランスを調整していく。	B	◆支援が必要な人のため、外部団体や社協の他の係と連携し、支援に関わることができた。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 定期的に地域課題の解決に向けて話し合う場を設け、市や社協などと連携して問題解決に努めます。
- ▶ 自分のできる範囲で、地域の中で支援が必要な人に対する見守り活動を行います。
- ▶ ごみ出し、買い物、通院などの生活支援に関わるボランティアの仕組みづくりを検討します。
- ▶ 福祉施設の中にある空きスペースなどを地域の居場所として活用できるよう検討します。
- ▶ 自分のできる範囲で、ボランティア活動などに主体的に参加します。

所管	R3実績
地域支援係	◆自治会の見守り活動を実施しているところと連携し、情報交換の場を設けたり、心配な人の支援にあたった ◆公民館の図書スペースを活用し、情報交換の場や近所の自宅を利用した居場所に参加した。 ◆地域ケア会議（会場やオンライン）への参加し、地域の課題について検討し、さらにその課題についての勉強会、検討会に参加した
黒磯支所地域福祉係	◆地域福祉座談会や地区の情報交換会に参加し、地域課題について話し合った。
塩原支所地域福祉係	◆コロナ禍により見守り等の会合が行われなかったため、困りごとは、行政、自治会長、民生委員・児童委員、包括、社協に相談し、その後、主に包括や社協（地域支え合い推進員・生活困窮者支援担当者・日常生活自立支援担当者）と福祉的な問題の解決に努めた。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 1 誰もが利用しやすい地域福祉の仕組みづくり

施策の方向性 3 福祉サービスの充実と権利擁護の推進

今後の取組 (2) 支援が必要な人への福祉サービスの充実

① 行政

- ▶ 障害がある人が、自立した日常生活又は社会生活を営めるよう、地域生活支援事業の充実を図ります。
- ▶ 認知症の人への支援の充実を図ります。
- ▶ スクールソーシャルワーカーを活用し、学校における諸問題を解決する仕組みの充実を図ります。
- ▶ ニーズキャッチで得た情報を活用し、ニーズに応じた福祉サービスの提供に努めます。
- ▶ 一時的に子どもを預けられる場の充実に努めます。
- ▶ 子育て中の親の孤立を防ぐ仕組みづくりを検討します。
- ▶ 地域における引きこもりや社会的な孤立を防止する仕組みを検討します。
- ▶ 個別計画を通じて、福祉サービスを提供する民間事業者の育成に努めます。
- ▶ 生活困窮者への支援体制の充実を図ります。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (社会福祉課 障害福祉係)	◆障害のある人が、自立した日常生活又は社会生活を営めるよう、日常生活用具給付事業を拡充する。 ◆認知症サポーター養成講座の開催 ◆認知症初期集中支援チームの設置	◆地域自立支援協議会の専門部会等において民間事業者の育成及びサービスの質の向上を図っている。	◆研修会や事例検討会により、サービスの質の向上が図られた。 ◆事業展開の拡充等については、事業主体の民間事業者の経営面等からも国の制度や報酬などの影響が大きい。	◆日頃からニーズの把握に努め、制度の見直しや人材育成に取り組み、福祉サービスの量と質を向上させる。	B	◆関係機関と連携し、福祉サービスの充実について検討がなされているため。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (社会福祉課 保護係)	◆自立相談支援事業の実施（就労その他自立に関する相談支援） ◆住居確保給付金事業の実施（家賃相当額を支給） ◆家計改善支援事業（家計管理に関する相談、指導） ◆子どもの学習支援事業（学習環境を提供） ◆就労準備支援事業（就労に必要な訓練等）	◆就労準備支援事業参加者を増加させることができた。（R2 4人→R3 7人） ◆生活困窮者自立支援金事業が創設され、生活保護に至る前の世帯への支援が増えた。 ◆住民税非課税世帯等臨時特別給付金を支給した。	◆新型コロナウイルス感染症対策の経済政策により給付金が2種類創設され、低所得者への経済支援を行えた。 ◆上記政策は一時的なもので生活保護には繋がらなかった。	◆生活保護に至らない低所得者への継続的な支援策が必要 ◆経済支援のみならず、就労支援や就労継続支援も併せて必要	B	◆新たな給付金が創設されたことにより相談件数が増加し、本事業の認知度が向上した	継続
保健福祉部 (高齢福祉課)	◆認知症サポーター養成講座の開催	◆認知症サポーター養成者数 （延べ） H30…5,875人 R1 …6,636人 R2 …6,656人 R3 …6,681人	◆認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けするサポーターを増やすことができた。 ◆コロナ禍により開催数が減少し、目標値までサポーター数を増やすことができなかった。	◆小中学校、企業や商工会、自治会への周知、オンラインによる開催を行い、認知症サポーター養成講座を開催し、一人でも多くのサポーターを増やしていく。	B	◆認知症サポーターの増加により、認知症の人と家族を地域で支える意識の啓発の一助となったため。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
子ども未来部	◆子育て中の親の孤立を防ぐ仕組みづくり ◆一時的に子どもを預けられる場の充実に努めます。	◆子育てコミュニティ広場の運営 ◆ファミリーサポートセンター ◆病児・病後児保育（3か所※うち1か所でコロナ禍による一時休止期間あり） ◆休日保育（3か所） ◆一時保育（9か所） ◆子育てサロンを開催した。 ◆子育てコンシェルジュが個々の相談に応じた情報提供を行った。 ◆子育て短期支援事業（ショートステイ）の実施（4か所） ◆生理の貧困問題への取組	◆休日や病気の子どもの預け先を確保することで、子育て支援の充実が図られた。 ◆子育てサロンや子育て短期支援事業を利用することで、育児不安の解消や家庭の安定につながり、安心して子育てができる環境が整っている。 ◆生理用品の購入が困難な問題を抱える方に、市庁舎、社会福祉協議会等の窓口で生理用品の配布を行い、相談機関の周知を行った。	◆病児・病後児保育等については、今後の利用ニーズを見極めながら、実施施設や方法などの見直しを検討していく。 ◆子育てサロンマップやHP等の掲載内容や情報発信の方法を工夫する。	B	◆利用ニーズに応じた保育環境を提供することができた。 ◆子育て中の親子の育児不安の解消等に効果がみられるため。	継続
教育部 (学校教育課)	◆SSWRによるソーシャルワークの実施 ◆教職員研修の実施	◆SSWRによる対応件数2,419件（2月末現在） ◆教職員研修会は開催していないが、ケース会議などの場を活用し、対応や支援方法について助言することで、教職員の資質向上の一助となっている。	◆SSWRが福祉サービス等の外部機関にスムーズに接続することで、児童生徒の環境改善につながった。さらに、隙間をつくらない支援に向けて関係機関全体で調整や支援をすることが課題である。	◆個々の多様な対応と継続した支援ができるよう、外部機関と密に連絡調整を行い、隙間をつくらない体制づくりに努める。	B	◆隙間をつくらない支援方法に課題はあるが、介入ケースの環境改善につながっているため。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 地域の中で子育て中の親、高齢者、障害者などの孤立を防ぐ仕組みづくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 生活困窮者や引きこもりの人・制度の狭間にいる人などへの支援の充実を図ります。
- ▶ ニーズキャッチで得た情報を活用し、市民や関係団体の活動に対する支援の方法について検討します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆地域住民助け合い事業で自治会の見守り活動を支援	◆コロナ禍でも自治会の見守り活動や居場所づくりを支援し、地域で孤立を防ぐ仕組みづくりを推進 ◆ひきこもり・不登校支援の居場所や活動する場所ができた ◆LINE相談を開設し、ひきこもり・不登校やケアラーがアクセスしやすいように工夫した	◆地域で孤立を防ぐ仕組みづくりを推進	◆自治会の見守り活動の支援	B	◆地域で孤立を防ぐ仕組みづくりを推進した。	継続
黒磯支所地域福祉係		◆地域住民助け合い事業を通して、地域内で支援が必要な人への支援を行った。また、必要に応じて関係機関と連携し対応した。	◆支援が必要な人へ関係機関と連携し支援を行った。	◆地域住民助け合い事業を通して、地域の中で孤立を防ぐ仕組みづくりを支援する。	B	◆支援が必要な人への支援ができた。	継続
塩原支所地域福祉係		◆コロナ禍のため、地域内の見守りが十分とは言えなかったが、特に民児委員や生活困窮者の支援担当者と連携して問題を共有し、できるだけ福祉サービスにつなげた。	◆孤立が加速する高齢者、障害者や困窮者などを見落とさない方策が必要。	◆アウトリーチ的なアプローチ。	B	◆問題に対しては、できるだけ支援関係者に対応した。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
生活支援係		◆支援が必要な方を早期に発見できるよう、関係機関と連携をとり情報共有を図る。	◆子育て中の方の支援は、本人のみでなく子に関わる関係機関（学校等）とも情報共有を図り連携した。 ◆昨年に引き続き、コロナ禍に関連する相談が多かった。中には、コロナ禍前から困窮状態にあった方がさらに困窮しているケースもあった。また、ひきこもり相談も徐々に増えており、両親からの相談件数が増えている。	◆個人ではなく世帯をみて支援を検討する必要性がある。子に関わる機関と共有することで、本人達がうまく説明できずとも間に入ることで対応ができた。 ◆特例貸付で一時的に改善する場合もある。再び貸付相談に来る方も多い。ひきこもり相談が増えても、当事者に会えず、支援が進まない。就労準備支援事業に繋がる場合もあるが、数件である。	B	◆複合的な課題を抱えているため関係機関との連携が必要。 ◆貸付による支援が根本的な解決にはならないと考える。本来解決すべき問題に介入して行けるよう、職員のスキル向上、連携機関の開拓が必要である。	継続
福祉サービス支援係	◆地域の中で子育て中の親、高齢者、障害者などの孤立を防ぐ仕組みづくりの支援の方法について検討します。	◆今年度も、新型コロナウイルスにより支援方法に配慮が必要であったが、継続して、地域の高齢者・障害者へサービス利用による支援を行うことができた。	◆個別支援は継続して支援はできたが、新型コロナウイルス感染症感染防止も相まって、孤立化を防ぐ仕組みについては展開が不十分であった。	◆昨年度同様、直接的な支援だけではなく、仕組みづくりの支援までを目的とするため、地域ケア会議などを活用した積極的な仕組みづくりの支援に向けての活動が必要。	B	◆地域支援係や生活支援係につなぐことにより地域資源につなげる支援を行うことが必要と思われるため。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 子育て中の親、高齢者、障害者などの孤立を防ぐための仕組みづくりを検討します。

所管	R3実績
地域支援係	◆自治会で支援が必要な人に対する見守り活動を行い、孤立防止に努めた。 ◆facebookを活用し、若い世代等への情報発信に努めた。 ◆公式Lineアカウントを活用し、「ケアラー相談」や「オレンジドアにしなす」「こども夢くらぶ」「あおぞらのいす」の情報発信や直接的な相談を受け、問題解決できるよう関係機関と連携した。
黒磯支所	◆公民館や福祉協力店で居場所づくりを行った。
塩原支所	◆これまで、社協の地域福祉活動補助金事業等を活用して世代間交流等、孤立を防ぐための事業を行ってきたが、コロナ禍のため、自治会活動自体を自粛した。
生活支援係	

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 1 誰もが利用しやすい地域福祉の仕組みづくり

施策の方向性 3 福祉サービスの充実と権利擁護の推進

今後の取組 (3) 権利擁護などの推進体制の充実

① 行政

▶ DV被害者、虐待被害者などへのサポート体制の充実を図ります。

▶ 成年後見制度の活用及び体制の充実を図ります。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (社会福祉課)	◆DV被害者、虐待被害者などへのサポート体制を充実させる。 ◆成年後見制度の活用及び体制を充実させる。	◆障害者虐待防止法に基づく一時保護の居室の確保に関し、那須地区内の3施設と協定を締結し、緊急時の受入れ体制を整備している。 ◆成年後見制度利用支援事業として、市長申立てにかかる費用や、成年後見人報酬への助成、司法書士会による相談会を実施している。	◆居室確保の協定に基づき障害者虐待被害者の緊急一時保護が円滑に行える。 ◆必要な方が成年後見制度を利用することができた。	◆成年後見制度の周知・啓発。	B	◆虐待案件や、成年後見の市長申立て案件に対し、関係機関と連携して対応ができているため	継続
保健福祉部 (高齢福祉課)	◆DV被害者、虐待被害者などへのサポート体制を充実させる。 ◆成年後見制度の活用及び体制を充実させる。	◆地域包括支援センターと連携し、高齢者虐待や成年後見などの権利擁護支援を行っている。 ◆後見人報酬の助成を行い、後見人を支援している。 ◆那須塩原市成年後見制度利用促進基本計画の策定	◆地域包括支援センターと連携して、民生委員、介護・医療関係者とのネットワークを活用することにより、高齢者虐待の早期発見・対応、成年後見の利用支援を行い、高齢者の権利擁護を図ることができた。 ◆那須塩原市成年後見制度利用促進基本計画を策定し、施策を総合的・計画的に推進するための基盤を整えることができた。	◆高齢者の増加に伴い、虐待や後見人に関する相談が増えると予想されるため、関係機関とのネットワーク強化を図り、早期に発見・対応に努めていく。 ◆那須塩原市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、制度を必要としている人が利用できる仕組みづくりを進める。	B	◆地域包括支援センター等と連携し、高齢者の権利擁護を支援することができたため。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
子ども未来部	◆男女間のあらゆる暴力の根絶を目指した様々な事業を推進する。	◆DV対応マニュアルの改訂を図った。 ◆職員研修会を実施し、DVに対する理解、対応を強化した。	◆DV対応マニュアルを改訂したことにより、関係課を含めたDV対応を強化することが出来た。 ◆職員研修会を実施し、DV対応体制を強化できた。	◆DV被害者のケースが多様化複雑化しており、継続的な研修等の実施による関係職員のスキルアップによりDV被害者のサポート体制が強化される。	B	◆広報活動が制限されている以外については、概ね計画が達成できているがケースの多様化に対し継続的な体制強化が必要。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 社協が行う高齢者・障害者・生活困窮者などに対する事業を展開する中で、NPO法人などの関係機関と連携を図りながら支援が必要な人の権利擁護に努めます。
- ▶ 認知症や知的障害があり、日常生活に不安を抱える人などに対し、「あすてらす(日常生活自立支援事業)」での支援の充実を図ります。
- ▶ 権利擁護に関する住民向けの講演会などへ参加できるように支援の方法について検討します。
- ▶ 行政と連携し、成年後見制度の活用及び体制づくりに努めます。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
生活支援係	◆相談者の中で、権利擁護制度が必要な方に関しては、関係機関と連携しながら支援を進める。	◆何らかの理由で金銭管理に不安を抱えている方へのあすてらすの情報提供を実施。 ◆福祉サービス利用のための使いたい方への情報提供と関係職種へつなぐ。 ◆支援内容の充実に努めた。	◆利用したい方とそうでない方へ適切な説明に努めた。関係機関にすすめられて利用に向けたが、実際どのようなサービスか確認し把握すると希望しない方もいた。	◆関係機関への周知と支援を必要としている人の見極めが必要。本人の話をよく確認する。	B	◆支援の継続と充実	継続
塩原支所地域福祉係		◆成年後見制度利用が必要と思われる事例において、制度の利用を説明し促した。	◆成年後見制度の利用には「裁判所」が関係するため、敬遠されがちだった。	◆成年後見制度が有用なことを引き続き丁寧に説明する。	B	◆機会があれば権利擁護につながる制度の説明を行った。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 日頃の生活の中で認知症、生活困窮、孤立などから生じる異変や虐待に気づいた際には、行政、民生委員・児童委員、社協、地域包括支援センターなどに連絡します。
- ▶ 権利擁護に関する講演会などに参加し、制度への理解を深めます。

所管	R3実績
生活支援係	◆地域で困っている人がいたため、社協や包括に連絡し対象者を見守った。 ◆地域で困っている人がいたため、権利擁護担当者へ情報提供をした。 ◆権利擁護に関する研修に参加し、資質向上に努めた。
黒磯支所地域福祉係	◆地域での見守り活動の中で、見守りしている人に異変があったときは、行政や関係機関へ連絡している。
塩原支所地域福祉係	◆認知症、生活困窮、孤立などから生じる異変等に気づいたときは、行政、自治会長、民生委員・児童委員、包括、社協に相談し、その後、福祉サービス利用につなげる等、包括、行政（高齢福祉課）、社協等に対応してもらった。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 1 誰もが利用しやすい地域福祉の仕組みづくり

施策の方向性 3 福祉サービスの充実と権利擁護の推進

今後の取組 (4) 地域包括ケアシステムの構築の推進

① 行政

▶ 総市民・関係団体などと連携し、総合的な相談・支援体制の確立を目指す、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (社会福祉課)	◆市民・関係団体などと連携し、地域包括ケアシステム構築のため、地域ケア会議、協議体、多職種連携会議により、協議、検討を行う。	◆本市における地域生活支援拠点整備（障害者の居住支援のための機能）を整備した。	◆本市における地域生活支援拠点の整備により、緊急時の受入がスムーズにできるよう体制ができた。	◆地域生活支援拠点の内容について、関係機関と検証を継続しながら見直しと充実を図っていく。	C	◆市として包括的支援体制の協議が進んでいるが、各分野の地域資源を生かした支援体制の充実を図っていく必要があるため。	拡充

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (高齢福祉課)	◆市民、関係団体などと連携し、地域包括ケアシステムを推進するため、地域ケア会議、協議体、多職種連携会議により、協議、検討を行う。	◆地域共生社会の実現の考え方を踏まえ、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るための各種会議を開催した。 ◆権利擁護機能強化のため、成年後見制度利用促進の在り方について、地域包括ケア推進会議で議論した。 <地域包括ケア推進会議> H30…年1回 R1 …年2回 R2 …年2回 R3 …年3回 <地域包括ケア推進担当者会議> H30…年6回 R1 …年6回 R2 …年1回 R3 …年2回 <地域ケア会議の開催> 各地域包括支援センターが黒磯（7圏域）・西那須野（2圏域）・塩原（1圏域）を対象に開催	◆市民や地域団体と連携して高齢分野や障害分野等の地域課題を把握し、解決に向けた検討を行うことができた。 ◆地域包括ケア推進会議で成年後見制度利用促進の在り方を議論したことにより、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることができた。	◆各種会議を開催し、地域課題の把握や解決のための検討を行う。 ◆コロナ禍においても定期的に意見交換、情報交換ができる仕組みづくりを進める。	B	◆市民や地域団体と連携し、地域課題の把握や解決のための検討を行うことができた。 ◆成年後見制度利用促進の在り方について、地域包括ケア推進会議で議論できた。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
子ども未来部	◆総合的な相談・支援体制の確立を目指す、地域包括ケアシステムの構築を推進する。	◆地域共生社会実現のシステム導入した。 ◆地域共生社会実現に向けて庁内会議を開催し、複合的な福祉課題について協議を行った。 ◆関係機関の実務担当者から意見を聴取しながら、発達支援に関連する相談先を分かりやすく紹介するために「相談窓口ガイド」を作成し、窓口等に設置した。	◆総合支援窓口が設置され、部門横断的な情報共有が図られた。 ◆相談窓口ガイドの設置を行った。	◆相談内容に関連する諸制度や相談ニーズに対応するために、相談員等の知識、スキルの向上に努める。	A	◆総合窓口が設置され、計画については達成されたが、継続的な運用が必要なため。	継続

② 社会福祉協議会

▶ 行政・市民・関係団体と連携し、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆地域包括ケア推進会議等に参加し地域の課題を検討 ◆第2層協議体の設置推進 ◆地域住民助け合い事業を推進	◆地域包括ケア推進会議等に参加 ◆西那須野地区において、大山・狩野・南の3地区において第2層協議体を設置した ◆課題解決に向けた話し合いの場を設けることができた	◆3地区において第2層協議体を設置した。定期的な開催と、他地区への波及が課題である	◆第2層協議体の設置に向け、行政・地域包括支援センターと連携強化	B	◆行政、地域包括支援センターと連携し、地域包括ケアシステムの構築を推進した。	継続
黒磯支所地域福祉係		◆公民館地区で地域福祉活動計画策定のため座談会を実施し、地域課題について検討した。	◆地域ごとの座談会を実施し、地域課題について話し合った。	◆引き続き、定期的な話し合いの場を設けていく。	B	◆地域ごとの話し合いの場を設けた。	継続
塩原支所地域福祉係		◆地域福祉計画、地域福祉活動計画のための地域座談会を行う事が出来た。	◆地域包括ケアシステムを構築する必要があることを共有できた。	◆共有した意識を具体化できるようにする。	B	◆コロナ禍の合間を縫って意見交換する機会を持つ事が出来た。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 地域住民助け合い事業などを通じて、地域での問題の把握や解決方法の検討などに努めます。
- ▶ 地域ケア会議などの充実に努め、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

所管	R3実績
地域支援係	◆地域ケア会議（会場やオンライン）に参加し、地域の課題について検討し、さらにその課題についての勉強会、検討会に参加した ◆狩野公民館で月1回、話し合いの場を設け、地域課題や情報交換をした ◆各公民館でラジオ体操を実施し、情報交換やニーズキャッチをした
黒磯支所地域福祉係	◆地域福祉座談会や地区の情報交換会に参加し、地域課題について話し合った。
塩原支所地域福祉係	◆コロナ禍による活動自粛のため、地域包括ケア会議も書面でのやり取りを主として行われた。今後は、主にオンライン会議を利用して、問題把握や解決方法の検討に努める。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標
- 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり
- 施策の方向性
- 1 生活環境の充実
- 今後の取組
- (1) 日常生活における移動手段の充実
- ① 行政
- ▶ ゆーバス、予約ワゴンバスなどの公共交通システムの現状を検証し、利便性の向上を図ります。
- ▶ 日常生活上の移動に関する支援体制の検討、充実を図ります。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
----	----------	------	-------	-------	----	------	----

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
市民生活部	◆地域公共交通網形成計画事業を実施する。 ◆地域バスの運行経路、ダイヤを随時検討する。 ◆第2次那須塩原市地域公共交通計画策定に向けた事前調査を実施 利用者数目標値： 191,000人 (第2次総合計画前期基本計画の推計値)	◆ゆーバス ・大田原市営バスとゆーバスとの共通1日乗車券を導入し、併せて乗継性向上のためのダイヤ調整を行った（Nコネクト）。 ・民間バス路線を含む広域4市町で、同じ場所にある停留所の名称を統一した。 ・民間バス路線を含む広域4市町でバス路線番号を導入し、発着地を分かりやすくした。 ・西那須野内・外循環線の運行ダイヤの調整及び西那須野内循環線の運行経路を変更し、国際医療福祉大学病院に乗入れた ゆーバス利用者数 R1 : 159,006人 R2 : 110,991人 R3 : 101,190人 (R4.1末時点) ◆ゆータク ・「地域要望のりば」の運行を開始し、利用者が増加した。 ゆータク利用者数	◆新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者数が大幅に減少した令和2年度と比較すると利用者数は増加しているが、令和元年度と比較するとゆーバスで72.1%、ゆータクで88.5%までしか回復していない。（令和4年1月末時点） ※令和4年1月までのゆーバス利用者数： 101,190人(前年同期比：105.9%) ※令和4年1月までのゆータク利用者数：12,420人(前年同期比：110.6%) ◆令和3年4月から運行を開始したゆータクの地域要望のりばの利用者は着実に増加しているため、制度の周知を行い、利用者の更なる増加に繋げる必要がある。	◆利用実績等の分析を行い、地域性に沿った運行形態を検討することで、利便性の向上に努める。 ◆近隣市町と連携した公共交通網の形成を推進し、通院・通学・買い物等、生活圏における移動の利便性を向上させる。	B	◆利便性の向上には取組めたが、利用者数の目標値が達成できなかったため。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (社会福祉課)	◆日常生活上の移動に関する支援体制の検討、充実を図る。	◆法定サービスとして居宅介護（通院介助）、同行援護、行動援護を提供している。 ◆福祉タクシー券、車椅子タクシー券の交付している。 ◆地域生活支援事業として移動支援を実施している。 ◆タクシー利用券の交付 R1・・・1,907件 R2・・・1,859件 R3・・・1,835件 見込	◆障害者の通院や買物などの日常生活における外出支援に寄与した。 ◆法定サービスの基準に該当しない方、地理的に移動が長距離となる方、サービス提供事業所がない地域の方は利用しづらくなってしまう。	◆公共交通機関等のその他の移動手段や、サービス提供事業者との連携による、障害のある方の日常生活に必要な移動手段の確保。	B	◆コロナ禍で外出自粛はあるものの、タクシー券の交付等により、障害者の通院や買物などの日常生活における移動支援に寄与した。	継続
保健福祉部 (高齢福祉課)	◆日常生活上の移動に関する支援体制の検討、充実を図る。	◆高齢者タクシー利用券の交付 H30…2,348件 (H31.1末現在) R1 …2,504件 (R2.1末現在) R2 …2,551件 (R3.1末現在) R3 …2,635件 (R4.1末現在)	◆高齢者の通院や買物などの日常生活における外出支援に寄与した。 ◆対象高齢者の増加による補助経費の増加。	◆公共交通機関、コンパクトシティの在り方と連動し、移動手段の確保について検討を進め、経費の縮減策を検討する。	B	◆対象高齢者が増加しているが、移動困難高齢者に対する支援は概ね行えているため。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 市や地域住民と連携し、自治会やコミュニティ単位で公共交通の効果的な利用方法などを検討する場づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 地域の中で移動が困難な人の送迎や買い物、通院などの支援を行う住民主体の活動の支援の方法について検討します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆地域の中で公共交通も含めた地域課題についての話し合いの場を設け、実践につなげていく	◆市民や関係機関が集い、交通問題検討会を実施。市の福祉部局だけでなく公共交通を担当する生活課とも情報共有した。介護保険の総合事業との連動も含めて定期的開催している。	◆コロナ禍でも対策をとりながら、公共交通と住民主体の交通の在り方について議論ができた	◆実践に移行する時にはまちづくり関連の機関との連携や視点が必要になるため、そこでの協働が重要	B	◆福祉部局以外の部署との連携や市民活動団体と共に具体的な話し合いを継続実施した	継続
黒磯支所地域福祉係		◆地域座談会を実施し、買い物や公共交通についての地域課題を把握した。	◆交通問題に関する地域課題を把握できた。	◆移動手段について、支援する方法を検討していく。	B	◆交通問題に関する地域課題を把握できた。	継続
塩原支所地域福祉係		◆地域座談会において意見交換した。	◆高い問題意識を持っている人もおり、矢板市の成果を基に検討すべきとなった。	◆条件が合わず、矢板市の事例と同じ方法を取れないので、今後要検討。	B	◆少しでも実現しそうな事例に接し、方向性を見つけれられたため。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 自治会やコミュニティ単位で公共交通の効果的な利用方法などについて検討します。
- ▶ 移動が困難な人の送迎、買い物や通院の支援を検討します。

所管	R3実績
地域支援係	◆にしなすケアネットから派生した交通問題検討会に参加し、課題共有や情報共有を行い、具体的に住民主体の移送方法を構想している。具体的には社会福祉法人の車両を活用した移送事業を進めている ◆助け合いの活動の中で移動が困難な方の支援あるいは支援の方法について検討、実施している ◆移動販売を専門にあるいは事業として立ち上げ展開している
黒磯支所地域福祉係	◆地域福祉座談会や地区の情報交換会に参加し、買い物・通院などの交通問題について話し合った。
塩原支所地域福祉係	◆他市町で行われている方法（例としては、矢板市の玉田地区）を参考にしながら、今後も通院や買い物支援を行えるような方法の検討を継続する。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり

施策の方向性 1 生活環境の充実

今後の取組 (2) 安心・安全のための生活環境の充実

① 行政

- ▶ 公共施設のバリアフリー化の推進を図ります。
- ▶ 安全のため、道路・交通施設の整備を推進します。
- ▶ 道路管理者、警察、学校、PTAなどが連携し、通学路の安全対策を推進します。
- ▶ 空き家、空き地の所有者に対して適切な管理を促します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
企画部	◆公共施設のバリアフリー化の推進を図る。 (新庁舎建設を推進する。)	◆実績なし	◆新庁舎建設基本計画の一部見直しを行う必要が生じたため、新庁舎建設基本設計・実施設計は未実施。	◆新庁舎建設基本設計に早期に着手する。	D	◆未実施のため。	継続
総務部	◆施設の維持管理を実施	◆エレベーターの保守点検（エレベーターの運転状態、内装、照明、操作盤等の点検、外部への連絡装置の通話試験等）を3箇月に1回実施。 ◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、庁舎清掃業者による手すり等共用部の定期的な消毒作業を実施。	◆本庁舎のバリアフリー化については、多目的トイレ、身障者用駐車区画、正面玄関スロープ、エレベーター設置済み。安全に使用できるよう維持管理が必要。	◆定期的な点検を行い、不良個所の早期発見、対処を実施することで安全に使用することができる。	A	◆点検の結果、不具合なく良好であったためA評価とした。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
市民生活部	◆那須塩原市通学路交通安全対策プログラムにおいて通学路の交通安全対策を行う。 ◆市民等から空き地の相談を受けた際に、空き地の所有者に対し相談者の希望を伝え、適切な管理を促す。	◆道路管理者、警察、学校と連携して、通学路の危険個所の対策を行った。 安全対策件数（生活課分） R1：4件 R2：1件 R3：17件 ◆空き地対応件数（相談受付人数） R1・・・173 R2・・・174 R3・・・134（2/28現在）	◆令和3年度那須塩原市通学路交通安全対策プログラムを遂行し、通学路の交通安全対策を実施できたが、今後も継続して、関係機関と綿密な連携をとることが必要である。 ◆空き地の相談について相談者の要望を空き地の所有者に伝え、適切な管理を促した。 ◆民法・不動産登記法の改正案を踏まえた空き地に対する市の関わり方について、引き続き検討を行う。	◆那須塩原市通学路交通安全対策プログラムにおける関係機関の連携を強化し、児童が安全に登校できる環境を整備する。 ◆民法・不動産登記法の改正法が公布され、施行日は未定であるが、相続や住所等変更時の登記が義務化される等内容について相談者や土地所有者に情報提供していく必要がある。	A	◆計画どおり事業を遂行することができた。	継続
保健福祉部 (社会福祉課)	◆公共施設のバリアフリー化を推進する。	◆障害者からの意見や要望を随時聴取している。	◆障害者からの意見を聴取する都度、施設担当者と情報共有を行い、建設や修繕に備えている。	◆公共施設の建設については、設計段階で障害者から意見を聴取する機会を設ける。	B	◆ユニバーサルデザインの普及により、バリアフリー化が推進されているため。	継続
保健福祉部 (高齢福祉課)	◆公共施設のバリアフリー化を推進する。	◆高齢者施設のバリアフリー化について、継続して検討。	◆高齢者施設の不便箇所の有無については、概ね支障がないものと確認できた。	◆高齢者施設の不便な箇所のバリアフリー化改修を行い、利用しやすい施設とする。	B	・現在は、不具合箇所等の改善要望がないため。	継続
子ども未来部							終了

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
産業観光部	◆青木ふるさと物産センターの建替を実施する。(R1～R5) <R3> ▶施設建替のための基本設計 【参考】<R4～R5> 実施設計、工事 ◆観光地公衆トイレの洋式化を進める。	◆基本設計業務委託を発注。アドバイザーからも意見をいただき設計作業を進行した。 ◆観光地公衆トイレについては、8箇所(13器)洋式化を実施した。(沼ッ原、深山ダム園地、上の原園地、乙女の滝、板室園地、板室市営駐車場、板室自然遊学センター、板室健康のゆぐリーングリーン)	◆公共施設としてバリアフリーを考慮した基本設計を実施する必要がある。 ◆洋式トイレの数を増やし、高齢者や障がい者にもやさしい観光地として、環境改善が図られた。	◆高齢者・障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計を行う。 ◆洋式が一つもない公衆トイレはないが、一部和便器が残るため、経年劣化等を考慮し交換を実施する。	A	◆法令順守はもちろん、国土交通省が示した設計標準を参考に実施した。 ◆感染症対策ではあったが、公共施設バリアフリー化を推進できた。	継続
建設部	◆歩道の整備を実施することにより、地域における生活空間の安全確保を図る。 ◆児童の通学路を整備することにより、児童の安全を確保できる。 【実施路線(目標)】 14路線 ◆所有者等に空き家等の適正管理を促す。	◆通学路交通安全対策プログラム計上箇所 19箇所対策実施 ◆歩道整備(黒磯西岩崎線ほか) 【実施路線】(用地取得等含む) R元…17路線 R2…14路線 R3…12路線 ◆市民等からの空き家等の相談を空き家等の所有者に通知及び電話等で連絡した。 【相談件数/年度】 R1: 50件 R2: 39件 R3: 53件	◆通学路交通安全対策プログラム(道路管理者、警察、教育委員会、学校、PTA連携)による、通学路安全対策推進 ◆歩道の整備 ◆相談内容を空き家等所有者に伝え、適切な管理を促した。	◆毎年度の予算に合わせた整備推進 ・通学路交通安全対策プログラム計上箇所 ・歩道整備路線(道路改良路線も含む) ・空き家等は所有者が適正管理を継続する。	A	◆令和3年度予算分の事業が予定どおり実施できたため。 ◆空き家等所有者に適正管理を促すことができたため。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
西那須野支所	◆バリアフリー化に向けた調査・検討、実施	◆点字ブロックの剥がれている箇所の修繕を行った。 ◆庁舎1階身障者用トイレのフラッシュバルブの改修を行った。	◆点字ブロックの修繕を行った。ブロックの剥がれている箇所が多くあり、今年度はピロティ側を重点的に行った。 ◆トイレが故障したままだと障害のある方に不便をきたすため早急に修繕を行った。	◆施設の経年劣化による不具合については随時対応する。また、庁舎内の物の配置等も利用者が快適に過ごせるよう是正すると共にニーズに合った施設のあり方の検討及び調査を行っていく。	B	◆庁舎周辺は概ねバリアフリー化されているが、今後も施設の経年劣化に伴い、是正を行っていく必要があるため。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
教育部 (教育総務課、 学校教育課、 生涯学習課、 スポーツ振興 課)	◆施設改修工事に併せ施設のバリアフリー化 ◆施設のバリアフリー化の推進として、予算内で施設の使いやすさを工夫する。 ◆道路管理者、警察、学校、PTAなどと連携し、通学路の安全対策を推進する。	◆公共施設のバリアフリー化 ・指定避難所である学校施設の体育館及び屋外トイレのバリアフリー化 ・体育館：共英小、大原間小、槻沢小、東小、西小、大山小、横林小、厚崎中、日新中 ・屋外トイレ：東原小、埼玉小、大原間小、青木小、三島小、槻沢小、南小、西小、大山小、厚崎中、日新中、西那須野中 ◆体育施設のトイレ洋式化 ・くろいそ運動場（管理棟、屋外トイレ） ・にしなすの運動公園（管理棟、体育館、プール） ・塩原B&G海洋センター（体育館） ・関谷南公園（わんぱく広場、野球場トイレ、元気広場トイレ） ◆通学路の安全対策 ・危険箇所調査の実施(8月) ・通学路安全推進会議の開催(10月) ・対策箇所一覧表を市	◆新型コロナウイルス感染症対策工事において、床モルタル打設工事及びスロープ設置工事により、床段差解消が図られた。 ◆施設数が多いため、計画的、継続的な施設のバリアフリー化が必要であり、多額の費用を要する。 ◆通学路交通安全対策プログラムに基づく取組により、関係機関が連携した安全対策の推進を図ることができた。 ◆体育施設の改修工事に併せたバリアフリー対策が図られた。 ◆施設全体のバリアフリー化については時間と費用を要することになる。	◆各施設でバリアフリー化の推進を図るのではなく、公共施設全体でのバリアフリー化整備計画策定の検討が必要である。 ◆バリアフリー化の推進には、ソフト面の対応も重要であり、職員や施設利用者の他者への配慮、思いやりなどの「気づき」を心がけていく必要がある。 ◆通学路安全対策の取組については、継続的に実施する必要がある。	B	◆施設の改修工事等に併せバリアフリー化が図られた。 ◆通学路安全対策については目標とする取組がおおむね実施できている。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 行政と連携を図りながら地域の中でのバリアフリー化を推進します。
- ▶ 地域住民の安心・安全に向けた活動を支援します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆バリアフリーの場所を地域に伝える ◆地域住民の活動への支援を行う	◆ボランティア団体や市民活動団体へボランティア保険加入を勧めた ◆当事者会と連携し、知的障がい・発達障がい啓発を行った	◆知的障がい・発達障がいの啓発活動を市外、市内で実施した。	◆バリアフリー化を考える際には当事者や多様な機関との連携が必要。	B	◆コロナ禍で積極的な交流や活動は出来なかったが、可能な限り実施した	継続
黒磯支所地域福祉係		◆地域ケア会議にて、買い物をする店舗のバリアフリー等に関するマップの作成について協議した。	◆店舗におけるバリアフリーの状況について情報共有できた。	◆マップを作成し、市民へ情報提供する。	B	◆地域のバリアフリーの状況について協議できた。	継続
塩原支所地域福祉係		◆コロナ禍における活動自粛のため、ほぼ実績がなかった。	◆住民活動の再開状況を見ながら検討する。	◆状況把握と住民との意見交換から始める。	C	◆実績不十分。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 市の補助制度を活用した、自治公民館のバリアフリー化を検討します。
- ▶ 交通ルールの遵守やマナーの向上に努めます。
- ▶ 普段から近所同士で声をかけ合い、支援が必要な世帯への気配りを行います。
- ▶ 草刈りや除草活動を通じ、通学路の環境保全に努めます。

所管	R3実績
地域支援係	◆地域住民助け合い事業を進めている ◆スクールガードや子どもの見守り、通学路の危険箇所の確認などを行っている
黒磯支所地域福祉係	◆地域福祉座談会や地区の情報交換会に参加し、地区内の危険な道路などについて話合った。
塩原支所地域福祉係	◆市民活動が自粛されたなか、環境整備のひとつとして、通学路や公民館等の公共的場所において、老人クラブによる清掃の奉仕活動が可能な限り実施された。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり

施策の方向性 2 防災・防犯体制の充実

今後の取組 (1) 地域における防災体制の充実

① 行政

- ▶ 地域の防災リーダーの養成・育成の充実に努めます。
- ▶ 自主防災組織の結成や活動を支援します。
- ▶ 地域での防災のため情報の集め方、情報の共有と活用のためのルールづくりをします。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
総務部	◆防災士養成事業及び防災士資格取得者研修会の実施 ◆自主防災組織育成支援補助金の交付 ◆自主防災組織結成の支援 ◆地域における防災情報の集め方、情報の共有と活用のためのルールづくり ◆地区防災計画の策定支援	◆防災士研修会予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ◆自主防災組織の結成、事業運営、資機材等整備に対し補助金を交付した。 ◆塩原地区において地区防災計画策定に取り組み、自主防災組織において策定作業継続中。	◆塩原地区で市内2地区目となる地区防災計画の策定支援を行った。 ◆自主防災組織の結成率が目標に至っていない。	◆地域の防災リーダーとしての防災士のフォローアップ研修を実施する。 ◆自主防災組織未結成自治会への個別支援を強化する。	B	◆自主防災組織の活動や地区防災計画策定に対する支援を実施することができた。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (社会福祉課)	◆避難行動要支援者支援事業の周知と普及	◆自治会長、自治会役員、民生委員、関係機関に要支援者名簿を配布した。 《協定自治会数》 R元…173 R2…174 R3…176 ◆協定済自治会の協議の場に参加し、制度の説明を行った。(2回) ◆名簿掲載への同意の際に、災害時の他、地域による見守り等日頃の支援についても明記しており、見守り活動にも活用されている。	◆制度の認知が進み、徐々に協定自治会が増えているが、制度活用に対する理解がまだ不足しており、名簿の活用が十分ではない自治会がある	◆未協定自治会に積極的に声掛けを行う必要がある。 ◆名簿を配布するだけでなく、活用方法について周知する必要がある。	B	◆制度の認知と活用は徐々に進んでいる。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 地域の中で地域住民が普段から近隣と交流を持ち、災害時には支援を必要としている人の手助けができるような体制づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 地域住民が行う自主防災組織や防災訓練などの活動に対する支援の方法について検討します。
- ▶ 地域の中での防災情報の共有や活用方法などのルールづくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 災害時における災害ボランティアセンターの設置・運営を行い、ボランティア活動を支援します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆避難行動要支援者、自主防災組織と地域住民助け合い事業との連携強化	◆地域住民助け合い事業と避難行動要支援について説明し、災害時の支援につながる旨の啓発を行った。 ◆地域住民から助け合い事業が避難行動要支援者や自主防災組織等と連携した取組をしている自治会への支援を行った	◆コロナ禍で積極的な地域内の交流や防災の活動などが実施できなかった地区がほとんど。心配な方への訪問は絶やさなかった	◆コロナの影響で改めて日頃のつながりの重要性が理解された。新しい生活様式の中での防災体制を構築していく時期	B	◆コロナ禍で集まることは難しくなったが、訪問に切り替えることなどを勧めた	継続
黒磯支所地域福祉係		◆自治会が行う防災訓練などに参加し、支援を行った。 ◆公民館地区の自治会長が集まり、防災に関する話し合いを行った。	◆各地区の防災に関する取組みについて、情報共有することができた。	◆日常の見守り活動と、災害時の支援を一体的に取り組めるよう支援する。	B	◆地域の防災体制について、検討することができた。	継続
塩原支所地域福祉係		◆コロナ禍のため、防災訓練等を行うことも自粛となった。	◆コロナ禍という非常事態においては、尚更、防災情報を共有すべき。	◆防災情報を共有する方法を検討する。	C	◆実績なし。	継続
総務・経理係	◆BCP（事業継続計画）研修に担当者が参加し、本会独自にBCP研修会を実施。	◆コロナ禍で、予定していた訓練等が行えなかった。	◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、訓練や研修を中止した。	◆災害はいつ起こるかわからないので、どんな状況でも対応できるよう訓練しておく必要がある。	D	◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、訓練や研修を中止した。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
ボランティアセンター	◆中高校生ボランティアサマースクールのプログラムに災害についての体験をいれ、災害について学ぶ。	◆コロナ禍の影響により災害ボランティアの講座等を行うことはできなかった。 ◆竜巻発生において、地域支援係と実態やボランティアの必要性の現地調査を行った。 ◆社協だよりにて、災害ボランティア関連の記事を連載した。	◆災害時における現地調査やボランティアセンターの状況を説明。	◆防災に関する啓発は継続していくことが必要。	B	◆コロナ禍の影響により活動ができない状況だったため正確な評価はできない。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 普段から近隣と交流を持ち、災害時には支援を必要としている人の手助けができるような体制づくりに努めます。
- ▶ 自主防災組織へ全戸参加できるように努めます。
- ▶ 定期的な防災訓練の実施に努めます。
- ▶ 防災のための情報の共有や活用方法などについてのルールづくりをします。

所管	R3実績
地域支援係	◆地域住民助け合い事業や避難行動要支援に取り組み、災害時の体制づくりを行っている ◆コロナ禍で集合しての防災訓練等は実施できなかった。地震発生時には地域内の心配な世帯の安否確認を行った ◆3月の地震翌日に自治会内の全戸訪問し、安否確認を行った
黒磯支所	◆地区の情報交換会に参加し、防災などについての話し合った。
塩原支所	◆地域における自主防災訓練等の活動は、自粛となった。
総務・経理係	◆社協だよりに掲載してある「災害への備え」や「災害ボランティアセンター」を読みました。それにより、普段の生活における防災意識の向上が図れた。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり

施策の方向性 2 防災・防犯体制の充実

今後の取組 (2) 地域で取り組む防犯活動の充実

① 行政

- ▶ スクールガードの組織の充実を図り、子どもを犯罪から守ります。
- ▶ 自主防犯組織の結成や活動を支援します。
- ▶ 悪徳商法などの消費者トラブルに遭いやすい高齢者などを被害から守るため、関係機関や団体と連携し地域や家庭の見守り力の向上を推進します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
市民生活部	◆自主防犯組織の結成や活動を支援する。 ◆高齢者本人及び高齢者を見守る立場の人たちへの啓発を行う。 ◆特殊詐欺撃退機器無償貸与事業を実施する。	◆自主防犯団体について、活動支援補助金の補助実績 R1・・・4団体、計301,896円 R2・・・2団体、計129,900円 R3・・・3団体、計203,942円(見込み) ◆【公民館高齢者学級での啓発回数(ちょい耳)】 R1・・・13回、336名 R2・・・コロナの為実績なし R3・・・10回、243名 ◆【HP及びみるメールでの情報発信数(消費生活関連)】 R1・・・42回(みるメール37回) R2・・・67回(みるメール10回) R3・・・55回(みるメール16回)(2/28現在) ◆【Twitterでの情報提供】 リツイート含む R2(12～)・・・82回 R3(12～)・・・165回(3/15現在) ◆【特殊詐欺撃退機器の貸与状況】 R1・・・75名(新規受付:30名) R2・・・70名(新規受付:7名) R3・・・70名(新規受付:18名)(R4.2月末)	◆自主防犯活動支援補助金について7月に団体代表あてに周知した。補助団体数、補助額ともに前年度を上回ったが、コロナ禍のため、活動を自粛している団体が多い。 ◆高齢者学級での啓発は、新型コロナウイルス感染状況により講座開催や参加人数が制限されたため、コロナ禍以前の実績を下回ったが、HPやみるメールでの啓発情報の発信し、対応した。 ◆撃退機器貸与により被害防止を図ることができた。	◆自主防犯団体あてに補助金に関するアンケートを実施し、アンケート結果を基に、より活用し易い支援制度を検討する。 ◆家庭での見守り力を強化するため、各年代に応じた情報提供方法を検討する。	A	◆講座・セミナーについて、制限がある中で啓発活動を再開し、Twitterやみるメールでの情報提供も適切なタイミングで実施することができた。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (高齢福祉課)	◆悪徳商法などの消費者トラブルに遭いやすい高齢者などを被害から守るため、関係機関や団体と連携し地域や家庭の見守り力の向上を推進する。 ◆市内8か所に設置した地域包括支援センターによる総合相談を実施する。	◆地域包括支援センターでの総合相談の中で、高齢者への啓発及び見守りを実施した。	◆地域包括支援センターが高齢者からの相談を受ける中で、消費者トラブルの被害から守ることができた。	◆消費生活センター等の関係機関と連携を強化していく必要がある。 ◆日頃からの付き合いなどを通じた、地域の連帯に基づくさらなる防犯力の向上が求められる。 ◆成年後見制度の利用促進を図る。	B	◆民生委員、見守り活動実施自治会等の地域との連携し、被害防止体制が構築されてきているため。	継続
教育部 (学校教育課)	◆各学校で学校安全ボランティアを組織してもらう。	◆保護者、地域住民等と連携し、市内小学校を中心に、学校安全ボランティアを組織している。登下校等の際の見守りや安全指導に当たってくれている。	◆各校とも工夫して学校安全ボランティアを組織しているが、人材確保が大きな課題である。学校によっては、保護者のみの登録もあり、保護者の負担が大きい。	◆保護者はもちろんのこと、高齢者や地域住民等、地域と連携した持続可能な組織が今後の課題である。よりよい連携のためにも、引き続き、保険加入等の行政の支援を行っていく。	B	◆学校安全ボランティアによる見守りは定着してきているが、さらに地域への啓発及び地域との連携が必要である。	継続

② 社会福祉協議会

▶ 地域におけるスクールガードや防犯パトロールの仕組みづくりの支援の方法について検討します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆地域におけるスクールガードや防犯パトロールの仕組みづくりの支援の方法について検討する	◆地域内の話し合い時に、登下校時の見守り活動をする担い手不足が全体的な課題になっていることが分かった ◆地域で子どもを見守る活動や高齢者宅への訪問活動を実施した自治会等へ地域福祉活動補助金を交付し、地域の見守り体制へのサポートを実施。	◆コロナ禍で子どもへの見守りや高齢者への訪問活動やパトロール活動が積極的に行えなかった	◆子ども、高齢者など対象を分けずに見守り活動を地域全体で行う視点が必要	B	◆自治会やコミュニティの話し合いで地域全体で防犯について考えることができた	継続
黒磯支所地域福祉係		◆自治会役員との情報交換により、スクールガード、防犯パトロール活動についての情報を共有している。	◆地域内のスクールガードや防犯パトロール活動を把握している。	◆地域の活動について情報を共有し、見守り活動を含め連携をとっていく。	B	◆地域での活動について情報共有した。	継続
塩原支所地域福祉係	◆塩原小中学校や関谷小学校（箒根学園）と今後の防犯体制についての話し合い。	◆コロナ禍のため、実施できていない	◆実施できていない。	◆小学部児童については、スクールバスによる登下校が行われているため、防犯体制について、主に中等部生徒について学校から防犯の現状について聞き取りを行う。	D	◆実績なし	改善

③ 市民や関係団体

- ▶ 近所同士で日頃から声かけや目配りをし、不審者の出入りに注意します。
- ▶ 地域ごとに防犯パトロールの仕組みづくりを検討します。
- ▶ スクールガードの組織の充実を図り、子どもを犯罪から守ります。
- ▶ 周囲に消費者トラブルの被害が疑われる人がいる場合には、消費生活センターなどの相談機関へつなぎ、被害の未然防止・早期発見・拡大防止を図ります。

所管	R3実績
地域支援係	◆地域住民助け合い事業において声かけや見守りを行い、防災・防犯活動につながっている ◆声かけや見守り、普段の会話の中から消費者トラブルの防止・早期発見につながっている ◆スクールガードや防犯パトロールを実施している
黒磯支所地域福祉係	◆各地区で、防犯パトロールやスクールガードの取り組みを行っている。
塩原支所地域福祉係	◆スクールガード等の組織はないが、地域住民による声掛け、見守りが行われている。不安となる問題が発生したときは、行政、自治会長、民生委員・児童委員、包括、社協に相談するという体制がルール化している。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり
- 施策の方向性 2 防災・防犯体制の充実
- 今後の取組 (3) 災害時における避難行動要支援者への支援体制の充実
- ① 行政
- ▶ 自主防災組織や地域見守り組織と連携し、見守り体制を充実します。
 - ▶ 避難行動要支援者の個別計画の作成を推進します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
総務部	◆自主防災組織の結成促進、活動支援	◆避難行動要支援者に対する支援において大きな役割を担う自主防災組織の結成、事業運営、資機材等整備を支援するために補助金を交付した。 ◆自主防災組織未結成の自治会を対象に、組織の結成や自主防災活動に関する資料を送付した。	◆自主防災組織が結成されていない自治会がまだあり、結成されている組織においても、コロナ禍の影響で思うような活動が出来なかった	◆組織の結成や活動に対する費用補助を継続する。 ◆自主防災活動が地域差なく、活発に行われるよう支援する。	B	◆自主防災組織の活動に対する支援を実施することができた。	継続
保健福祉部 (社会福祉課)	◆避難行動要支援者の個別計画の作成を推進する	◆地域の状況により個別計画の作成を行えるよう選択制にし、個別計画の作成を推進した。 【R3個別計画作成自治会数】 60自治会／176自治会中 【個別計画作成率】 R元・・・55.3% R2・・・57.3% R3・・・55.6%	◆コロナ禍で自治会活動が停滞している中でも、60自治会が個別計画の作成に取り組んだ。 ◆個別計画を作成する要支援者の中で、優先順位を検討する必要がある。	◆できるだけ多くの自治会が個別計画を作成するよう支援する。 ◆個別計画を作成する要支援者の優先順位を検討し、関係機関との連携により個別計画を作成する体制を構築する。	B	◆コロナ禍であったが、事業の趣旨を理解いただき、推進することができた	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (高齢福祉課)	◆避難行動要支援者の個別計画の作成を推進する。 ◆避難行動要支援者支援制度を推進し、自主防災組織や地域見守り組織と連携した見守り体制を充実させる。	◆公立公民館区に地域支え合い推進員を配置し、地域の困りごとなどの把握、解決に向けた話し合いを行いながら、見守り助け合う地域づくりに取り組んだ。 ◆見守り活動等を実施した自治会等の数 H30…73 R1 …84 R2 …111 R3 …117 (R4.2末現在)	◆見守り活動の実施団体が増加し、地域ニーズを把握できる体制、地域で見守り助け合うための担い手を拡充することができた。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での見守り活動や、地域支え合い推進員による組織立ち上げの支援等が十分行えなかった。	◆普段から、見守り等の助け合いによる地域とすることで、緊急時や災害時の互助による支援体制を構築する。 ◆新型コロナウイルス感染症に配慮した上で、地域支え合い推進員による見守り組織の立ち上げ支援を計画的に行っていく。	B	◆見守り活動を実施する自治会等の数が増えたことにより、地域の連携体制を拡充することができたため。(第8期高齢福祉計画値R3 115箇所)	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 各地域の状況に応じた自主防災組織や見守りの体制づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 地域における災害時の情報収集、要支援者の把握、避難誘導などについて支援します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆地域住民助け合い事業を通して支援していく	◆助け合い事業において地域にあった支え合いの方法と一緒に検討している ◆コロナ禍で日頃からのつながりが減った中でも、あいさつや電話等での声掛けができた	◆コロナ禍で今までのように集うことが難しくなり、日頃からの関係性を深める機会が減ったが、電話等での声掛けや手紙による活動ができた	◆災害時や助け合いの取り組みは一体的に行っていく必要があるため、市や社協などの関係機関も一体的な支援が必要。	B	◆助け合い事業で周知してきた日頃の関係性がコロナ禍や地震発生時の動きにつながった	継続
黒磯支所地域福祉係		◆地域住民が災害について話し合う場を設けた。 ◆災害時の避難と日常の見守りを一体的に取り組むように支援した。	◆地域住民が互いに情報交換を行い、防災等の取り組み方法を検討することができた。	◆まだ防災・見守りの体制が整備されていない地区への支援を行う。	B	◆防災や見守りの方法について検討した。	継続
塩原支所地域福祉係		◆コロナ禍による会合自粛のため、旧来の見守りを維持した。特に、民児委員との連絡を基に行った。	◆コロナ禍という非常時での防災・防犯体制ができていたとはいえない。	◆コロナ禍のような非常時でも避難行動要支援者の支援体制を整備・維持する方法を検討する。	C	◆実績不十分。	継続
総務・経理係	◆市総合防災訓練に参加する。	◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、訓練や研修を中止した。	◆災害はいつ起こるかわからないので、どんな状況でも対応できるよう訓練しておく必要がある。	◆事業の未実施	D	◆事業の未実施	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 各地域の状況に応じた自主防災組織や見守り体制の充実に努めます。
- ▶ 災害時の情報収集、要支援者の把握、避難誘導などについて検討します。

所管	R3実績
地域支援係	◆地域の状況や特徴を踏まえて地域ごとに自主防災組織・見守り体制の充実に努めている ◆助け合い事業・避難行動要支援者からの情報を集約し、支援体制の充実に努めている ◆避難行動要支援者支援制度運用に関して、自治会と民生委員児童委員が連携して個別計画作成や日頃の見守りなどを行った ◆3月の地震翌日に自治会内の全戸訪問し、安否確認を行った
黒磯支所地域福祉係	◆見守りマップを作成し、地域名で支援が必要な人を把握した。
塩原支所地域福祉係	◆自主防災活動は行われなかったが、近所付き合いの中で声掛けによる旧来の見守りや色々な情報共有が行われている。
総務・経理係	◆社協だよりに掲載してある「災害への備え」や「災害ボランティアセンター」を読みました。それにより、普段の生活における防災意識の向上が図れました。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり
- 施策の方向性 3 地域での居場所づくり、活躍の場づくり
- 今後の取組 (1) 地域での居場所づくり
- ① 行政

- ▶ 子どもの遊び場となる公園などの適切な管理、整備を図ります。
- ▶ 放課後児童クラブ、子育てサロン、生きがいサロンの充実・活性化を図ります。
- ▶ 子どもや高齢者などの地域での居場所づくりを行っている任意団体への支援策を検討します。
- ▶ 福祉活動の場としての空き家の活用を検討します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	(居場所づくり) ◆生きがいサロン推進事業の実施 ◆元気アップデイサービス事業の実施 ◆シニアセンターを拠点とした居場所づくり ◆いきいき百歳体操 (空き家活用) ◆福祉活動の場としての空き家の活用を検討する。	(居場所づくり) ◆生きがいサロン運営支援 H30・・・60箇所 R1・・・61箇所 R2・・・39箇所 R3・・・●箇所 ◆元気アップデイサービス H30・・・26コース R1・・・25コース R2・・・24コース R3・・・コース ◆いきいき百歳体操 H30・・・36箇所 R1・・・43箇所 R2・・・44箇所 R3・・・47箇所 (空き家活用) ◆障害福祉事業所として、空き家や小学校跡地等が活用されている。	(居場所づくり) ◆生きがいサロン等の実施団体や参加者の増加を図る。 ※R3はコロナ禍で自由に活動が行えなかった。	(居場所づくり) ◆生きがいサロン等の内容をPRし、実施団体や参加者の増加を目指す。 ◆コロナ禍で開催する場合の対策や、開催時間の短縮など工夫しながら、サロンが開催できるよう指導・支援を行う。	B	(居場所づくり) ◆高齢者の閉じこもり防止、孤立防止及び介護予防に一定の効果があつた。 (空き家活用) ◆空き家活用の検討継続。 ◆空き家等の情報提供体制は整備されていないものの、福祉活動の場として実際に活用されているため。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
建設部	◆社会資本総合整備交付金事業における都市公園施設を長寿命化させるための更新工事計画を実施する。	◆東那須野公園、鳥野目河川公園の園路、南町児童公園の公園施設を更新した。	◆計画どおり更新工事を実施した。	◆老朽化した施設を更新し、安心安全な都市公園を維持する。	A	◆計画どおり更新工事を実施できたため。	継続
子ども未来部	◆子育てサロンの充実を図る。 ◆子どもの居場所づくりとして、要支援児童放課後応援事業をNPO法人に委託、支援する。 ◆放課後児童クラブの充実・活性化を図る。	◆子育てコミュニティ広場の運営 ◆公設児童クラブ（26クラブ）、民設児童クラブ（22クラブ）、合計48クラブ（3月末現在） ・児童クラブ数 R1 44クラブ R2 47クラブ R3 48クラブ ◆子育てサロン、つどいの広場の実施 ◆要支援児童放課後応援事業（2か所）の実施	◆コロナ禍においても子育てサロンで遊び場の提供や子育て相談等を行うことで、子育て家庭の孤立化を防ぎ、家庭における子育てへの支援につながった。 ◆要支援児童放課後応援事業を実施することで、学校休校時においても、要支援児童の見守りができた。	◆研修会に参加し、継続的なスキルアップを図る。 ◆家庭の状況に応じた支援の検討。	B	◆放課後児童クラブの着実な運営により、保護者の仕事と子育ての両立支援が図られている。 ◆子育て家庭の孤立化を防ぎ、家庭における子育てへの支援につながった。 ◆学校休校時においても、要支援児童の見守りができ、虐待を未然に防ぐことができた。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 地域の中で子どもや高齢者の居場所づくりを支援します。
- ▶ 地域の中で空き家を福祉活動の場として活用できるよう支援の方法について検討します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆子どもや高齢者の居場所づくりを支援する ◆地域の中で空き家を福祉活動の場として活用できるよう支援の方法について検討する	◆NPOや市民団体が実施する子どもの居場所の運営支援や食糧支援や運営サポートを行った ◆地域の居場所へ地域支援員がコロナ禍でもニーズキャッチや運営支援を実施した	◆コロナ禍をきっかけに食料支援などを通して市内の子どもの居場所とのつながりやネットワークが強固になった	◆全世代において居場所づくりは重要であるため、地域内の連携だけでなく、市・社協のスムーズな連携が必要	B	◆活動自粛期間中もできることを考え、関係性を切らさなかった	継続
黒磯支所地域福祉係		◆子ども食堂、高齢者サロンなどの居場所づくりについて相談支援を行った。	◆新たに居場所づくりの活動を始めたい方に対して相談支援を行った。	◆地域の特性に合った居場所づくりを支援していく。	B	◆居場所づくりについて相談支援を行った。	継続
塩原支所地域福祉係		◆コロナ禍のため、行政からの要請にしたがって、サロン等の集まりは全面的に休止された。	◆活動自粛の結果、サロン等の居場所が休止され、フレイル等高齢者の健康障害が危惧された。	◆フレイル等を予防する家庭での活動普及。	C	◆実績なし。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 子育てについて気軽に話し合える場づくりを検討し、できることから行います。
- ▶ 放課後や休日など一人での子どもなどが集まることができる場所づくりを検討し、できることから行います。
- ▶ 子育てサロンなどの開設に向けて検討します。
- ▶ 高齢者が集まることができる場所づくりを検討し、できることから行います。
- ▶ 空き家を福祉活動の場として活用できるよう検討します。

所管	R3実績
地域支援係	◆自治会独自で子育てサロンを実施している ◆生きがいサロンやいきいき百歳体操などを実施している。 ◆趣味やサークル活動を自治公民館などで行っている ◆公民館や福祉施設の空きスペースにてケアラズカフェや居場所づくりを実施している ◆子ども食堂を実施し、多世代が集える居場所を実施している ◆コロナ禍で緊急事態宣言等による自粛期間があり、集うことが困難な時期が多かった。心配な方・世帯への訪問や子育て世帯へのお弁当配布などを行った ◆公立公民館で廃止になった図書スペースを南公民館はフリースペースとして開放している
黒磯支所地域福祉係	◆高齢者や子どもの居場所づくりについて、話し合いを行った。
塩原支所地域福祉係	◆特に、高齢者の生きがいサロンや百歳体操等の集まりは自粛した。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり
- 施策の方向性 3 地域での居場所づくり、活躍の場づくり
- 今後の取組 (2) 地域での活躍の場づくり
- ① 行政
- ▶ ボランティア活動などを通じて、地域における子どもの活動の場を増やします。
 - ▶ スクールガードや見守り活動など、地域における高齢者の活躍の場を増やします。
 - ▶ 障害者の働ける場の確保に努めます。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
総務部	◆職員採用における障害者枠の設置	◆採用者1名 (R4年4月1日付け)	◆法定雇用率の確保 (R2まで2.5%→R3から2.6%に引上げ)	◆毎年計画的に採用する必要がある。	A	◆計画どおり採用	継続
保健福祉部 (社会福祉課)	(障害者の働ける場) ◆障害者の働ける場を確保する。	◆障害者枠での就労を希望する方の手帳取得を支援した。 ◆地域自立支援協議会事業所部会(就労グループ)で研修会を実施し、就労系サービスの質の向上を図った。	(障害者の働ける場) ◆障害者の法定雇用率の改定や就労系サービスの充実により、一般就労・福祉的就労の場は増えている。	(障害者の働ける場) ◆障害者の特性や能力に応じ、就労先を幅広く確保することが課題である。	B	(障害者の働ける場) ◆障害者の就労機会は増加しているため	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (高齢福祉課)	(高齢者の活動の場) ◆老人クラブの活動支援 ◆シルバー人材センターの活動支援 ◆生涯学習、スポーツ、レクリエーション活動の場の提供 ◆介護支援ボランティアポイント事業の推進 ◆地域づくり型介護予防サポーター養成事業 ◆シルバー大学校同窓会会員との連携 ◆生涯現役応援体制の構築	(高齢者の活動の場) ◆老人クラブ運営支援 H30・・・55箇所 R1・・・53箇所 R2・・・51箇所 R3・・・●箇所 ◆老人クラブ連合会スポーツ大会運営支援(※コロナにより未開催) ◆シルバー人材センター活動支援 ◆シルバー作品文化祭開催(※コロナにより未開催) ◆介護支援ボランティア活動登録者 H30・・・145人(H31.3現在) R1・・・148人(R2.3現在) R2・・・135人(R3.3現在) R3・・・人(R4.3現在)	(高齢者の活動の場) ◆高齢者の豊富な経験や知識、技能を生かした地域での活躍の場づくりに一定の効果があった。 ◆老人クラブについては、箇所数及び会員数とも近年減少が続いている。	(高齢者の活動の場) ◆老人クラブの魅力のPR等により、箇所数及び会員数の減少を防止する。 ◆広報等PRにより、介護支援ボランティア活動登録者の増加を図る。 ※コロナ禍により活動が行えておらず、新たな活動手法等の検討を進める。	B	(高齢者の活動の場) ◆各種事業の実施により地域での活躍の場づくりに一定の効果があった。	継続
子ども未来部	◆ボランティア活動などを通じて、地域における子どもの活動の場を増やす。	◆ボランティア活動の場として、市内公立保育園でボランティアを受け入れ予定だったが、コロナ禍により実施を見送った。	◆コロナ禍により、参加者や園児等の安全確保が困難であったため、実施を見送った。	◆コロナ禍でも安心安全に受け入れできる態勢の検討が必要。	B	◆公立保育園ではボランティアを受け入れる態勢を整えていたが、コロナ禍によりボランティアの受け入れができなかった。	継続
教育部 (学校教育課)	◆各学校で学校安全ボランティアを組織してもらっており、祖父母の協力も得る。学校から自治会にも周知を行い、協力者を募る。	◆各学校で全保護者及び自治会に学校安全ボランティアの希望を募り組織を編成した。	◆学校安全ボランティアの人材確保に努めながら、学校及び児童生徒の安全を推進した。今後、本市の推進事業でもある地域学校協働本部事業との連携が必要である。	◆組織編成に当たって自治会や敬老会に協力を依頼し、ながら見守りなど地域で子どもの育成及び安全確保につなげていく。	B	◆学校安全ボランティアによる見守りは少しずつ定着してきたが、さらに地域への啓発や関係部署との連携を図っていく必要がある。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 高齢者が地域の中においてボランティア活動などで活躍できる場づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 地域の中で高齢者の知恵や力を出すことのできる機会づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 子どもや若者が地域の中で活躍できる場づくりの支援の方法について検討します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆地域住民助け合い事業を推進していくなかで住民の活躍の場を意識していく	◆ボランティア保険を提案し、安心した活動ができるよう支援している ◆助け合いにおいて、地域の高齢者同士の見守り等がなされている ◆子どもの支援をしたいと思っている市民に居場所への食材、物品等の寄附や活動を紹介し、つながりを支援した	◆市民からの活動したい内容に合わせて地域の社会資源につないだり、想いを実現できるよう支援した	◆想いを持っている市民は多いので、実行に移せるようにコーディネートをしていきたい	B	◆住民の活躍の場づくりを意識した支援が行えている	継続
黒磯支所地域福祉係		◆那須高校の生徒を受け入れ、卒業後に地域の中で活躍できるよう、体験の場を提供した。	◆若者が地域の中で活躍できるよう支援を行った。	◆地域住民が活躍できる場づくりの支援を行う。	B	◆若者が地域の中で活躍できるよう支援を行った。	継続
塩原支所地域福祉係		◆コロナ禍のため、地域における住民活動がほぼ休止となった。	◆コロナ禍という非常事態になり、住民活動が停止した。	◆コロナ禍という非常事態でも行うことができる住民活動の在り方を検討する。ただ、高齢者は多くが会合形式での活動を希望するので、その方法も模索する。	C	◆実績不十分。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
ボランティアセンター	◆行政や関係機関、地域などとのネットワーク強化 ◆子どもや若者が地域活動に参加できるように支援 ◆ボランティア活動の情報提供 ◆高齢者が地域活動、ボランティア活動に参加できるように支援	◆高校生グループとんぼの会の活動への協力 ◆ボランティアへのボランティア活動の情報提供 ◆シルバー大学北校卒業生へのボランティア活動の説明会実施や交流会への参加。 ◆運営委員会にて、定年退職者をターゲットにしたボランティア募集などの周知が必要という意見をいただく。	◆ボランティアの地域共生社会の理解促進	◆今後もボランティアの高齢化や若者の地域活動の推進や課題解決に努める。ZOOM活用で活動の場を広げていくことの継続。	B	◆ボランティアセンター本所・黒磯ともに多くの市民やボランティアの窓口となっている。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 高齢者が地域の中で活躍できる場づくりについて検討します。
- ▶ 高齢者の知恵や力を出すことのできる機会づくりについて検討します。
- ▶ 子どもや若者が地域の中で活躍できる場づくりについて検討します。

所管	R3実績
地域支援係	◆生きがいサロンや公民館活動において高齢者が主体となって活動している ◆老人クラブや高齢者同士の互助グループの活動にを運営・参加している ◆コロナの影響で集いの場や地域の行事が中止になり、活動の場が非常に少なかった ◆子どもの居場所の運営に関わりたいという高齢者が増えている
黒磯支所地域福祉係	◆高齢者のサロンや子ども食堂など新たな居場所づくりについての検討をした。
塩原支所地域福祉係	◆地域におけるサロンや百歳体操等、会合による活動が自粛となった。ただ、老人クラブによる清掃奉仕活動は、地域単位クラブの判断に任せながらも、新生活様式を守って行われた。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり

施策の方向性 4 地域における見守り体制の充実

今後の取組 (1) 子どもの見守り活動の充実

① 行政

▶ スクールガードなどの見守り活動の充実を図ります。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
教育部	◆スクールガード（学校安全ボランティア）であることを周知するために、ベストを着用して活動に当たれるようにする。 ◆スクールガード（学校安全ボランティア）用のベストの必要枚数を把握し、充実を図る。	◆各学校からの要望に応じて、ベストを配布した。 ◆在庫数を一覧化し、スムーズに配布できるようにした。	◆各学校の要望に応じ、スクールガード用のベストを補填することができた。現在配布しているベストの在庫が残りわずかになっている。	◆スクールガードの活動の充実を図るため、新しい従事者や摩耗等による不足分の更新について検討する。	B	◆ベストの着用によりスクールガードの認知度が上がり、効果的な見守り活動が行われている。	継続

② 社会福祉協議会

▶ 地域の中で子どもに対する見守り活動の体制づくりの支援の方法について検討します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆地域の中で子どもに対する見守り活動の体制づくりの支援の方法について検討する	◆子どもの居場所を実施する中で子どもの状況把握を行い、学校とも連携がとれている。地域の子どもとの顔の見える関係の構築等に努めることで民生委員と学校との連携ができた	◆地域内の見守り活動とスクールガード等の子どもの見守りの連携が必要	◆子どもが高齢者への声掛けや見守り等ができるような支援の仕方や情報提供をしていく	B	◆登下校時だけでなく、居場所を活用した見守り・関係性づくりができた	継続
黒磯支所地域福祉係		◆自治会役員との情報交換により、スクールガードの活動についての情報を共有している。	◆地域内のスクールガードの活動を把握している。	◆地域の活動について情報を共有し、見守り活動を含め連携をとっていく。	B	◆地域での活動について情報共有した。	継続
塩原支所地域福祉係	◆塩原小中学校や関谷小学校（常根学園）と今後の見守り体制についての話し合い。	◆実施できなかった。	◆地域内の子ども世帯の状況やニーズを把握する。	◆特に小中学校との連携。	D	◆実績なし。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 地域の中でスクールガードなどを行います。
- ▶ 子どもが地域で安心して遊ぶことができるよう見守りをします。
- ▶ 積極的に子どもたちとあいさつを交わします。

所管	R3実績
地域支援係	◆コミュニティ・自治会においてスクールガード、子どもの見守り活動を実施している ◆コロナ禍で地域内の行事が中止となり、交流を図ることが難しかった
黒磯支所地域福祉係	◆各小学校区でのスクールガード活動に参加している。
塩原支所地域福祉係	◆スクールガードの組織はないが、地域住民による声掛け、見守りが行われている。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり

施策の方向性 4 地域における見守り体制の充実

今後の取組 (2) 支援が必要な人への住民の見守り活動の充実

① 行政

- ▶ 総全地域での住民主体の見守り活動の実施を目指します。
- ▶ みるメールなどのICTツールを活用した見守りシステムの構築を検討します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (社会福祉課)	◆未協定自治会の解消 ◆地域の見守りネットワークの構築に向けた検討	◆未協定自治会に対して協定締結の勧奨通知を行い、事業の説明を行った。 【協定済自治会数】 174自治会→176自治会	◆通知を行うことで、2つの自治会と協定を締結することができた。また、協定には至らなかったが、複数の自治会と接触することができ、説明を行うことができた。 ◆見守り組織や自主防災組織との整合性をとる必要がある	◆未協定自治会の解消 ◆要支援者名簿を活用した地域の見守り活動のネットワークの構築	B	◆コロナ禍であったが、事業の趣旨を理解いただき、協定締結に向けた取組を推進することができた	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (高齢福祉課)	◆避難行動要支援者支援制度を推進し、全地域での住民主体の見守り活動の実施を目指す。 ◆ICTを活用した見守り事業の運用	◆公立公民館区に地域支え合い推進員を配置し、地域の困りごとなどの把握、解決に向けた話し合いを行いながら、見守り助け合う地域づくりに取り組んだ。 ◆見守り活動等を実施した自治会数 H30…73 R1 …84 R2 …111 R3 …117 (R4.2末現在) ◆ICTを活用した検索アプリによる見守り事業に取り組んだ。 ※民間企業が実施する検索アプリを利用する際、経費の一部を利用者に助成（みまもりあいステッカー支援事業）	◆見守り活動を実施する自治会等の増加、ICTを活用した検索アプリによる見守り事業の活用により、地域で見守り合う体制を拡充することができた。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での見守り活動や、地域支え合い推進員による組織立ち上げの支援等が十分行えなかった。	◆地域における見守り体制を充実させるため、見守り活動を実施する自治会数や見守り事業への参加者を増やしていく。 ◆新型コロナウイルス感染症に配慮した上で、地域支え合い推進員による見守り組織の立ち上げ支援を計画的に行っていく。	B	◆見守り活動を実施する自治会等の数が増えたことにより、地域の連携体制を拡充することができたため。（第8期高齢福祉計画値R3 115箇所）	継続
子ども未来部	◆住民主体の見守り活動の実施を目指す。	◆民生委員児童委員の会議に出席し、情報提供、ヤングケアラーに関する資料の配布、及び支援が必要な児童の把握に努めた。 ◆民生委員児童委員向けに脱ひきこもりに関する研修会を資料を配布する形式で実施した。	◆会議、研修会等で繰り返し情報提供の呼び掛けを行い、併せて市広報等を通じて周知、情報発信を行うことで市民全体の関心が高まった。	◆地域での見守りの重要性について繰り返し周知していく必要がある。	B	◆地域の現状の把握に努めた。 ◆地域の児童に対する関心が高まっている。	継続

② 社会福祉協議会

▶ 地域の中で支援が必要な人に対する見守り活動の体制づくりを支援します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆地域住民助け合い事業の推進・強化	◆地域支え合い推進員の配置 H29…10公民館 H30…14公民館 R1 …15公民館 R2…14公民館 R3 …15公民館 ◆見守り活動等を実施した自治会数 H29…55 H30…73 R1 …79 R2…111 R3…122	◆コロナ禍だからこそ、見守り活動からの生活支援までの取り組みができるような働きかけが重要であり、啓発活動をしてきたが、思うように地域での説明等が行えなかった	◆個別ケースから自治会へ必要性を投げかけていく視点を持つ。多様な場面で地域の人と関わり、実態を把握していく	B	◆見守り活動実施自治会数は着実に増えている	継続
黒磯支所地域福祉係		◆地域住民助け合い事業を通じて、自治会による見守り活動の体制づくりを支援した。	◆自治会による見守り活動の支援を行った。	◆地域に出向き、見守り活動の体制づくりの支援を行う。	B	◆自治会による見守り活動の体制づくりを支援した。	継続
塩原支所地域福祉係		◆コロナ禍ではあったが、概ね多くの地域で見守りが出来ている。	◆コロナ禍での見守り活動の総括。	◆コロナ禍も非常時と捉えたうえでの見守り活動の準備。	B	◆市民活動制限下でも一定の実績あり。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 自分でできる範囲で地域の中で支援が必要な人に対する見守り活動を行います。

所管	R3実績
地域支援係	◆地域住民助け合い事業の活動の中で無理のない範囲で見守りや声かけなどを行っている ◆高齢者への友愛訪問や子どもへの見守り、スクールガード等において見守りを行っている ◆コロナ禍で例年とおりの活動が難しくなった
黒磯支所地域福祉係	◆自治会ごとの心配な人への見守り活動に参加している。
塩原支所地域福祉係	◆会合による話し合いは行われなかったが、これまで多くの地域で行われている地域住民助け合い事業を通して、コロナ禍でも自分たちでできる範囲で地域の中で心配な人に対する見守り活動をした。この実績を基に地域座談会において意見交換し、今後の参考とした。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり

施策の方向性 4 地域における見守り体制の充実

今後の取組 (3) 支援が必要な人の情報収集・情報活用の充実

① 行政

- ▶ 地域での情報の集め方、情報の共有と活用などのルールづくりをします。
- ▶ 見守り活動における個人情報の提供・活用ルールの検討を行います。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (社会福祉課)	◆避難行動要支援者支援制度の周知徹底を図り、同意者名簿の配布と活用を推進する。	◆避難行動要支援者支援制度の推進を図り、個人情報提供に係る協定を締結の上、災害時の備えや日頃の見守りに活用できるよう同意者名簿を各自治会を始め、関係機関に配布した。 【配布先】 ・協定済自治会 ・民生委員 ・社会福祉協議会 ・地域包括支援センター ・福祉事業所 ・警察署、消防署	◆地域の見守りの対象として同意者名簿の活用が進んでいる。	◆避難行動要支援者制度について、一般市民への制度理解を深める必要がある。	B	◆避難行動要支援者制度について、市と自治会・民生委員との連携が取れつつあり、自治会内でも活用が進んでいる。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (高齢福祉課)	◆地域での防災のための情報の集め方、情報の共有と活用のためのルールづくりを実施する。	◆公立公民館区に地域支え合い推進員の配置し、地域の困りごとなどの把握、解決に向けた話し合いを行いながら、情報共有する体制づくりに取り組んだ。 ◆見守り活動等を実施した自治会等の数 H30…73 R1 …84 R2 …111 R3 …117 (R4.2未現在)	◆地域支え合い推進員が自治会等の見守り活動等に参加することで、地域の情報の把握や共有を図ることができた。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での見守り活動や、地域支え合い推進員による組織立ち上げの支援等が十分行えなかった。	◆見守り活動に取り組む自治会を増やし、地域間の交流を活性化することで、情報収集や情報活用を充実させる。 ◆新型コロナウイルス感染症に配慮した上で、地域支え合い推進員による見守り組織の立ち上げ支援を計画的に行っている。	B	◆見守り活動を実施する自治会等の数が増えたことにより、地域の連携体制を拡充することができたため。(第8期高齢福祉計画値R3 115箇所)	継続
子ども未来部	◆地域での情報の集め方、情報の共有と活用などのルールづくりをします。 ◆見守り活動における個人情報の提供・活用ルールの検討を行います。	◆民生委員児童委員の会議に出席し、情報提供、ヤングケアラーに関する資料の配布、及び支援が必要な児童の把握に努めた。 ◆民生委員児童委員向けに脱ひきこもりに関する研修会を資料を配布する形式で実施した。	◆会議、研修会等で繰り返し情報提供の呼び掛けを行い、併せて市広報等を通じて周知、情報発信を行うことで市民全体の関心が高まった。	◆地域での見守りの重要性について繰り返し周知していく必要がある。	B	◆地域の現状の把握に努めた。 ◆地域の児童に対する関心が高まっている。	継続

② 社会福祉協議会

▶ 地域での情報の集め方、情報の共有と活用などのルールづくりの支援の方法について検討します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆支援が必要な人の情報収集・情報活用について検討する	◆地域内での見守り対象者と避難行動要支援者の刷り合わせを行った ◆民生委員や地域包括支援センターとの情報共有を意識した ◆地域ケア会議や協議体を行う中で市民や関係機関と情報共有を行った ◆Facebookを活用し、情報発信を行った	◆地域住民助け合い事業だけでなく、他機関・他事業との連携を意識し、情報共有や支援を行った	◆支援が必要な人に対して、地域全体で関わる姿勢が重要	B	◆他機関・他事業との連携を意識して効率的な情報共有ができています	継続
黒磯支所地域福祉係		◆自治会の見守り活動を通じて、支援が必要な人の情報を共有した。	◆自治会の見守り活動報告会・見守りマップ作成などの支援を行った。	◆地域に出向き、支援が必要な人の情報共有を積極的に行う。	B	◆支援が必要な人の情報を共有できた。	継続
塩原支所地域福祉係		◆自治会活動制限下のため、主に市、民生委員児童委員、包括、社協で支援が必要な人の情報を共有した。	◆コロナ禍という非常事態での情報収集のあり方と収集した情報の検証。	◆検証とその結果の反映方法。	C	◆実績不十分	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 地域の中で情報を収集し、情報共有の仕方や活用方法などのルールづくりについて検討します。

所管	R3実績
地域支援係	◆見守りマップの作成や班長等からの情報を基に見守りや支援が必要な方を把握し、地域内で情報共有をしている ◆見守りマップ等で把握した情報を基に助け合い活動を検討し実施している ◆避難行動要支援支援制度の情報も関係者で共有しながら、より精度の高い支え合い体制構築を進めている ◆個人情報保護の観点から見守り実施前に本人への意向確認、同意を得ている
黒磯支所地域福祉係	◆地域内の見守りマップ作成に取り組んでおり、心配な人の情報を共有している。
塩原支所地域福祉係	◆各地域の状況に応じて行われている見守り体制を尊重しており、多くの地域では、マップを作成しなくとも見守りが必要な人（情報）が把握されている。公的支援が必要な問題等については、行政、自治会長、民生委員・児童委員、包括、社協に相談するという体制がルール化されている。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 3 みんなで支え合う、意識づくり、人づくり、つながりづくり

施策の方向性 1 お互いを理解し、尊重し合える環境づくり

今後の取組 (1) 障害者への理解の促進

① 行政

- ▶ 障害者差別解消法の周知に努めます。
- ▶ 広報などを活用し、障害者施設での事業をPRします。
- ▶ 企業、地域住民への啓発活動を充実します。
- ▶ 市民を対象とした講演会を開催し、理解や関心を深めます。
- ▶ 地域における障害者の情報共有の方法を検討します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	◆障害者差別解消法の周知に努める ◆障害者施設での事業をPR ◆企業、地域住民への啓発活動を充実する	◆市のポータルサイト及びパネル展示により市内の障害者施設の紹介 ◆出前講座（差別解消講座）を実施 ◆広報やホームページや公共施設内におけるヘルプマークやヘルプカードの周知啓発及び配布 ◆手話に対する理解及び普及を図るため、手話言語条例パンフレット作成・配布、ホームページや広報に掲載	◆障害に対する住民理解の促進と、情報発信を継続しているが、普及には時間を有する。	◆障害者差別の根絶には、教育、医療、福祉、就労等の関係機関だけでなく、住民や事業者の意識を変えていく地道な活動を継続していく必要がある。	B	◆少しずつではあるが、障害者に対する差別の解消に向けた取り組みを行った。 ◆企業や地域住民への啓発活動を強化していく必要がある。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 市民を対象とした講演会を開催し、理解や関心を深めます。
- ▶ 社協だよりやホームページなどに障害に関する情報を掲載し、地域住民への啓発活動を充実させます。
- ▶ 地域の中で障害者との交流会や居場所づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 地域の中で障害者の情報共有を行う場づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 地域の中で障害者への声かけなどの見守り活動の支援の方法について検討します。
- ▶ 地域にある障害者施設と地域住民との交流を推進します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆地域の中で障害者の情報共有を行う居場所づくりをさらに支援していく。 ◆地域にある障害者施設と地域住民との交流を引き続き推進する	◆県内関係機関等に障がい啓発隊が出向き、講演を開催した。 ◆地域の店舗に施設製品の販売を通し、施設の広報及び交流を図った。 ◆障がいについての情報共有を行う居場所（ケアラズカフェ）に参加し、地域からの声を拾ったり、情報を伝えた。	◆住民に対し障害への理解の促進につながった。	◆アフターコロナを見越しての普及、啓発を継続していく。	B	◆継続的に関わり続けることで理解の促進になった。	継続
黒磯支所地域福祉係		◆高校生を対象とした、知的障害者の疑似体験の場を提供した。	◆若年層への障害者についての理解・関心を深めた。	◆地域の中で障害に対する啓発活動の場を充実させる。	B	◆障害者についての理解・関心を深めた。	継続
塩原支所地域福祉係		◆一般市民、特に、高齢者も障害者もほぼ活動休止。	◆コロナ禍という非常事態における活動のあり方検討。	◆身体障害者等、特に活動自粛を希望する当事者が多い中での意見交換のあり方を検討すべき。	C	◆実績不十分	継続
総務・経理係	◆社協だよりとこども社協だよりをそれぞれ年2回ずつ発行する。 ◆社協からの最新の情報をHP、SNSに掲載する。	◆社協だよりにより障害に関する記事を掲載した。	◆障害を含む様々な情報を周知することができた。	◆地域住民がより関心を持てるような情報を発信していく。	B	◆年4回発行している社協だよりのうち、3回に障害に関するコーナーを設けることができた。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
生活支援係	◆地域住民や施設等に対して、事業の理解を深めるため、事業説明を行う。	◆障がいの方の支援にあたり複雑なケースは、地域の方や関係職種とカンファを開催し、支援の検討や方向性の確認を行った。 ◆コロナの影響もあり、生活に困ったという相談から、ひきこもっている家族を抱える世帯が多く見られた。誰もが集まることのできる居場所を作るため、関係機関との調整を図った。	◆各々の方向性が違うことがあり、歩み寄る必要性があった。 ◆情報を共有することで支援の方向性を確認することができた。 ◆新たな居場所を設けるため、関係機関と話を詰めた。次年度より、開設していく予定である。この居場所をどのように周知していくかが課題である。	◆本人をはじめ関係職種の話を聞き、丁寧な情報共有を図る。 ◆パンフレットや広報などで市民への周知活動を行っていく。関係機関、社協内での連携を密にしていく。	B	◆支援の継続と必要時の情報共有を継続していく。 ◆次年度より、居場所を開設するため、運営してからの評価とする。	継続
福祉サービス支援係	◆地域の中で障害者との交流会や居場所づくりの支援の方法について検討する。あわせて、障害者の情報共有を行う場づくりの支援の方法について検討します。	◆今年度も、新型コロナウイルスの影響により、連絡会等の中止もありましたが、関係機関との連携を継続的にとることができ、障害者の情報共有を行うことができました。	◆今年度も新型コロナウイルスの影響はあったが、専門職どおしの情報共有はできていた。しかし、その影響により、住民や地域を巻き込んでの支援方法の検討ができず、理解し合える場は不足はあった。	◆引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止を前提に、住民や地域の意識啓発、地域づくりを目的とした方法を検討していく。	B	◆専門職どうしの情報共有は図れているが、地域への発信が不足と思われるため。	継続
つくし	◆つくしの所在地である西三島自治会との交流を継続する。 ◆西那須野ライオンズクラブとの交流を継続する。 ◆農園芸や木工のボランティアを随時募り、開かれた施設運営を心掛け地域との交流を進める。	◆新型コロナウイルス感染症対策で年間行事やイベントが中止となり、施設外での交流が図れなかった。 ◆自粛する中でどのように活動し、交流していけばよいか課題が残る。	◆コロナウィルス感染症対策にて以前からつながりのある自治会やライオンズクラブとの交流ができなかった。	◆コロナ禍においてどのように活動し、どのように交流するかが課題である。	C	◆地域交流が図れなかった。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
心の里	◆公民館まつり等へ参加し、製品の販売を通して施設や障害者への理解と関心を深める。 ◆小学校行事や地域の交流会に参加し住民との交流を促進する。 ◆施設外就労により共生社会の理解と啓発を行う。	◆コロナの影響で地域との交流、スポーツ行事、公民館イベントや他事業所への販売等殆どのイベントが中止となった。利用者が参加できない分、スタッフが、地域の公民館、近隣の学校、保育園等へ出向き、製品の販路拡大や営業活動などを積極的に行うことを通して、心の里の理解促進や利用者工賃の確保に努めた。	◆販路拡大や、関係機関への積極的な販売活動により、多くの方に施設の認知度が広まった。	◆コロナが終息した後は、製品販売やイベント参加など利用者と積極的に地域に出向き、利用者の見守り体制及び就労体験に繋げていきたい。	B	◆販路拡大により、施設のPRができ、認知度が高まった共に、工賃収入の増に繋がった。	継続
ふれあいの森	◆施設と地域住民との交流の場を設ける。	◆コロナ禍のため、行事が減少し、地域との交流や社会参加の機会がほとんど作れなかった。そのなかでも、行事のやり方などを変え、少しでも交流や参加の機会を作れるよう努力した。	◆近くのスーパーへの外出や、常根中学生徒との交流ではSNSを活用するなど、やり方を変えることでできたこもあった。	◆今後もコロナの影響が続くことも考えられるなか、工夫しながら地域との交流や社会参加を行っていきたい。	B	◆今後も地域との交流や社会参加を進めていく	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 障害者と積極的に交流し相互理解を深めます。
- ▶ 障害者の情報共有の方法を検討します。
- ▶ 障害者が参加しやすい交流会や居場所づくりを検討し、できることから行います。
- ▶ 障害者への声かけなどの見守りをします。
- ▶ 障害者差別解消法についての理解や関心を深めます。

所管	R3実績
地域支援係	◆障がいについての情報共有や当事者同士の憩いの場を目的とした居場所（ケアラズカフェ）に参加し情報を得た。 ◆西那須野地区内店舗に市内の障がい施設の製品販売スペースを設けていただき、施設の周知及び売り上げの向上につながった。 ◆自治会内で見守り活動を検討する際に地域で心配な障がい者世帯にも目を向けて検討した。
黒磯支所地域福祉係	◆知的障害者の疑似体験に参加し、障害への理解や関心を深めた。
塩原支所地域福祉係	◆身体障害者福祉会塩原支部を中心に行われてきた、会員同士の親睦を深めるためのスポーツ教室、研修会や新年会など、活動を全面的に自粛した。次年度からは、身体障害者福祉会塩原支部が廃止され、那須塩原市身体障害者福祉会として一本化することから、活動の活性化が期待される。
総務・経理係	◆社協だよりやHPを通じて障害に関する情報を得ている。
生活支援係	◆困っている地域の方の情報を以前提供し、社協で支援してもらっていたが変化がないため再度情報提供した。
つくし	◆コロナ禍で、利用者と地域住民との交流の場ができず、居場所づくり交流の場づくりが思うようにいかなかった。
心の里	◆コロナ禍の中、行事等の中止により、地域との交流は難しい状況が続いており、利用者のストレスが懸念される。ご家族含めた支援者への負担軽減のためにも、少しでも利用者が安心して生きがいを生活が継続できるように、感染防止を意識しながら施設内でできる行事などを実施した。
ふれあいの森	◆コロナにより行事が無くなり、利用者の地域との交流や社会参加の機会がほとんどなくなってしまうが、そのなかでも工夫して行うことができた。 ◆常根中学校生徒との交流もSNSを活用して行うことができた。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 3 みんなで支え合う、意識づくり、人づくり、つながりづくり

施策の方向性 1 お互いを理解し、尊重し合える環境づくり

今後の取組 (2) 高齢者・子育て世代などへの理解の促進

① 行政

- ▶ 子育て世代への理解を深めるため、企業への啓発活動を推進します。
- ▶ 認知症サポーター養成講座を充実し、認知症に対する理解を促進します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	◆認知症サポーター養成講座の開催	◆認知症サポーター養成者数 (延べ) H30…5,875人 R1 …6,636人 R2 …6,656人 R3 …6,681人	◆認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の人やその家族の気持ちを理解しようとするサポーターを増やすことができた。 ◆コロナ禍により開催数が減少した。	◆小中学校、企業や商工会、自治会への周知、オンラインによる開催を行い、認知症サポーター養成講座を開催し、一人でも多くのサポーターを増やしていく。	B	◆認知症サポーターの増加により、認知症の人と家族を地域で支える意識の啓発の一助となったため。	継続
子ども未来部	◆子育て世代への理解を深めるための啓発活動の推進。	◆市内企業から提供を受けた赤ちゃん用ミルクを、必要な家庭に届ける支援をつないだ。 ◆「生理の貧困」問題への取組。生理用品購入の際の協力依頼。 ◆県内の子育てファミリー向け情報誌に市の情報を掲載。那須塩原市の子育て情報を提供した。	◆生活必需品に不足している方の問題を企業と共有することができた。	◆子育て世帯が抱える問題などについて、市HPでの周知やメディアへの働きかけを行い、さらに理解を得ていく。	B	◆これまで実施してきた事業等を継続しながら、新しい取組にも着手できた。さらに連携できる企業を広げていきたい。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 地域の中で高齢者や子育ての問題について検討する場づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 地域の中で高齢者や子育て世代の人が参加できる行事の企画を支援します。
- ▶ 地域の中で世代間で交流する場づくりを支援します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆地域福祉活動補助金を活用してもらい、世代間でのつながり作りを支援する。 ◆きょうだいやヤングケアラーの支援について検討する。	◆ヤングケアラー協議会を定期的に開催し、子育て世代に対して共有した。 ◆LINEでの相談体制を構築した。	◆定期的に協議会を開催し、子育て世代におかれている状況の共有ができた。	◆引き続き開催し、さらなる理解の促進、普及をしていく。	B	◆継続的に開催することで理解の啓発や支援体制について検討することができた。	継続
黒磯支所地域福祉係		◆公民館地区で地域福祉活動計画策定のため座談会を実施し、地域課題について検討した。	◆地域ごとの座談会を実施し、地域課題について話し合った。	◆引き続き、定期的な話し合いの場を設けていく。	B	◆地域ごとの話し合いの場を設けた。	継続
塩原支所地域福祉係		◆コロナ禍での市民活動自粛の結果、世代間交流もほぼ全面休止となった。	◆世代間交流としても行われてきた温泉まつりが廃止もありうる状況の中、それに変わる世代間交流の在り方をどうすべきか。	◆特に塩原公民館地区全体で世代間交流をどのように図るべきか住民全体での検討が必要。今年度は、地域支援会議に認定こども園長に参加してもらい、状況を共有した。	B	◆新たに認定こども園も参加してもらい、状況を共有することを始めたため。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 高齢者や子育ての問題について話し合える場づくりを検討し、できることから行います。
- ▶ 日頃からあいさつを交わしコミュニケーションを図ります。
- ▶ 生きがいサロンや老人クラブなどへの参加を呼びかけます。
- ▶ 世代間で交流する場づくりを検討し、できることから行います。

所管	R3実績
地域支援係	◆地域ケア会議や地域の居場所、話し合いの場に参加し、地域課題や地域で何ができるかを話し合っている。 ◆コロナ禍でもご近所での関係を切らず、自然な見守り等困ったときに助け合える関係を築いている。 ◆生きがいサロンやいきいき百歳体操等の活動を広く周知し、積極的な参加を呼びかけ、顔の見える関係、引きこもり予防、介護予防の機会としている。
黒磯支所	◆自治会ごとに実施している生きがいサロンや居場所・カフェなどに参加している。
塩原支所	◆生きがいサロンも老人クラブも、高齢者の活動は全般的に自粛したが、塩原地域の特徴として、共同浴場が多くあり、そこを拠点とする近所の見守り体制ができています。今後の課題として、高齢化や転居による人口減の状況を踏まえ、広域的に見守り体制を広げ、互いを理解、尊重する環境づくりを維持する必要がある。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 3 みんなで支え合う、意識づくり、人づくり、つながりづくり

施策の方向性 2 地域福祉活動の担い手の育成

今後の取組 (1) 地域活動・ボランティア活動への支援の充実

① 行政

- ▶ 自主防災組織や地域見守り活動への支援を充実します。
- ▶ ボランティアポイント制度の拡充や有償ボランティアの仕組みづくりの検討を進めます。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
総務部	◆自主防災組織育成支援補助金の交付 ◆自主防災組織の活動支援	◆自主防災組織の結成、事業運営、資機材等整備を支援するための補助金を交付した。 ◆自主防災組織が行う避難訓練や自治会避難マニュアル策定への協力を行った。	◆自主防災組織が結成されていない自治会がまだあり、結成されている組織においても、コロナ禍の影響で思うような活動が出来なかった。	◆組織の結成や活動に対する費用補助を継続する。 ◆自主防災活動が地域差なく、活発に行われるよう支援する。	B	◆自主防災組織の活動に対する支援を実施することができた。	継続
保健福祉部 (社会福祉課)	◆ボランティアポイント制度の拡充や有償ボランティアの仕組みづくりの検討を進める。	◆介護支援ボランティア活動登録者（124人 R4.3.17現在） ◆介護予防サポーター養成18人（累計97人） ◆ボランティアセンターだよりの広報配布 ◆ボランティアポイント制度の拡充については未実施 ◆社会福祉協議会と「災害ボランティアセンターの設置等に関する協定」を締結	◆ボランティア活動を行うきっかけづくりとなっている。 ◆ボランティアポイント制度の拡充には至っていない。	◆コロナ禍においても、ボランティア活動や担い手の育成が滞らないよう、情報発信や意識の醸成についても検討する。	B	◆コロナ禍においても登録者数が伸びるなど、継続した事業実施がなされているため	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部 (高齢福祉課)	◆自主防災組織や地域見守り活動への支援を充実させる。 ◆ボランティアポイント制度の拡充や有償ボランティアの仕組みづくりの検討を進める。 ◆地域住民助け合い事業において、重層的な生活支援サービスが地域で提供される体制を整備する。 ◆介護支援ボランティアポイント事業を推進する。	◆介護支援ボランティア活動登録者 H30…145人（H31.3現在） R1…148人（R2.3現在） R2…135人（R3.3現在） R3…●人（R4.3現在） ◆公立公民館区に地域支え合い推進員の配置し、地域の困りごとなどの把握、解決に向けた話し合いを行いながら、見守り助け合う地域づくり（担い手の育成）に取り組んだ。 ◆見守り活動等を実施した自治会数 H30…73 R1…84 R2…111 R3…117（R4.2末現在） ◆介護予防サポーター養成者数 H30…69人 R1…69人 R2…79人 R3…96人	◆見守り活動を実施する自治会等の増加により、地域で活動する担い手を拡充することができた。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での見守り活動や、地域支え合い推進員による組織立ち上げの支援等が十分行えなかった。 ◆介護支援ボランティア活動については、活動が自粛されており、新たな活動方法の検討が必要。	◆地域における見守り体制を充実させるため、見守り活動等を実施する自治会等を増やしていく。 ◆新型コロナウイルス感染症に配慮した上で、地域支え合い推進員による見守り組織の立ち上げ支援を計画的に行っていく。	B	◆見守り活動を実施する自治会等の数が増えたことにより、地域の連携体制を拡充することができたため。（第8期高齢福祉計画値R3 115箇所）	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 社協だより、ボランティアセンター情報紙、ホームページなどを活用し、地域活動やボランティア活動をPRします。
- ▶ 地域活動やボランティア活動の充実を図ります。
- ▶ ボランティア同士での意見交換の場を設けます。
- ▶ 学生や大人を対象とした福祉教育の充実を図ります。
- ▶ ボランティアセンター運営体制の強化を検討します。
- ▶ ボランティアに関する講座などを開催します。
- ▶ ボランティア活動への経済的な支援を継続します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆オンラインを有効活用し、ボランティア同士の交流を支援する。 ◆SNSを活用し、積極的な情報発信に努める。	◆SNS (facebook)やHPを活用し、迅速でタイムリーな情報の発信をした。 ◆オンラインを活用し、ボランティア同士の交流を図った。 ・地域の活動を壁新聞にし、掲示板やHPに掲載した。	◆コロナ禍の地域活動を広く発信できるように工夫した。	◆オンライン環境にないような住民に対しての支援を検討する。	B	◆様々な媒体を用いて充実を図れた。	継続
黒磯支所地域福祉係		◆社協だより、ボランティアセンター情報誌、壁新聞、SNSを活用し、地域での活動の情報を提供した。	◆ボランティア活動について情報提供をすることができた。	◆引き続き、地域の活動やボランティア活動の情報提供を行う。	B	◆地域での活動状況について情報提供できた。	継続
塩原支所地域福祉係		◆次年度から始まる配食サービスのために配食ボランティアを募集した。この募集に当たっては、社協のボランティアセンターの佐藤運営委員長に依頼して行った。	◆配送ボランティアをはじめとして地域のボランティアについての意見を交換する。	◆地域のボランティアを広く育成する。	B	◆ボランティア育成のきっかけができた。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
総務・経理係	◆社協だよりを年4回発行する。 ◆ボランティア情報誌を年6回発行する。 ◆社協からの最新の情報をHP、Facebookに掲載する。	◆社協だよりを年4回全戸配布した他、HP、ボランティア情報紙を年6回発行した。 また、Facebookを利用し、ボランティアの情報を発信した。	◆社協だよりやボランティア情報誌、HP、Facebookを利用し、ボランティアに関する情報を周知することができた。	◆HPやSNSを活用し、リアルタイムな情報を発信していく。	B	◆情報発信はできている。	継続
ボランティアセンター	◆ボランティアセンター運営体制強化として社協本所に新にボランティアセンターを開設し、黒磯地区、西那須野地区（塩原地区含む）で業務を行う。 ◆地区別ボランティア交流会を開催する。	◆ボランティアセンター情報誌の定期発行の継続 ◆ボランティア交流会を実施しコロナ禍での意見交換、交流を実施 ◆ZOOMを活用したオンラインボランティア支援の実施	◆ボランティア活動の情報を発信することで、コロナ禍でもボランティア活動の気持ちを絶やさないうよう支援を行うことができた。	◆引き続きボランティア情報の発信や様々なボランティア事業を行い、市内のボランティアの活性化を図っていく。	B	◆ボランティア活動の情報発信をすることで、コロナ禍でのモチベーション維持が図れた。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 自分の関心のあるボランティアに関する講座などに参加するよう努めます。
- ▶ 自分ができることや地域住民ができることについて検討します。
- ▶ 地域の行事や地域活動に関心を持ち、参加するよう努めます。

所管	R3実績
地域支援係	◆地域ケア会議や地域課題の検討会に参加し、自分ができることや地域住民ができることについて検討した。 ◆コミュニティで開催した研修会に参加し、教養を深めた。 ◆認知症当事者の会や配食サービスにボランティアとして従事している。 ◆オンラインを活用し、ボランティア同士の情報交換をした。
黒磯支所地域福祉係	◆地域福祉座談会や地区の情報交換会に参加し、地域活動などについて話合った。
塩原支所地域福祉係	◆ボランティアの具体的な活動は自粛され、ボランティアについての情報は、社協のボランティア情報誌を通じて案内された。ただ、塩原地区で行われていた配食サービスが生きいきの里から社協に移行される関係で、弁当の配送ボランティアを組織したことから、今後、地元ボランティア活動の中心的存在となることが期待される。
総務・経理係	◆社協だよりやHPを通じて地域活動やボランティアに関する情報を得ている。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 3 みんなで支え合う、意識づくり、人づくり、つながりづくり

施策の方向性 2 地域福祉活動の担い手の育成

今後の取組 (2) 地域活動・ボランティアの人材やリーダーの育成

① 行政

- ▶ 若者による地域づくりへの参画を推進します。
- ▶ リーダーを養成するための市民講座を充実します。
- ▶ 福祉事業の人材確保のための仕組みづくりを検討します。
- ▶ ボランティアを体験する場を提供する仕組みを検討します。
- ▶ ボランティア情報を提供する仕組みを充実します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
企画部	◆若者向け企画を実施	◆新型コロナウイルスの感染拡大防止防止対策に配慮しながらイベントを実施した。 ◆新規で「なすしおばら映像コンテスト」を実施し、若者の参加を呼びかけた。 ◆若者の社会参加促進を目的に「若者の社会参加促進事業」を実施した。	◆9/1～11/30 映像コンテスト作品募集 ◆12/20～25 なすしおばら市民フェスタ2020 ◆12/25 若者の社会参加促進事業 ※地域で活躍する若者を代表して「FUNKYT」と「菊地奏太さん」の活動発表及び、意見交換を実施することができた。	◆今後も「若者」をターゲットにした事業を企画し、人材やリーダーの育成につなげる。	B	若者が行っている市民活動の様子を参加者に知ってもらうことができた。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	◆介護予防サポーター養成講座を実施する。 ◆若者による地域づくりへの参画を推進する。 ◆福祉事業の人材確保のための仕組みづくりの提案を行う。 ◆ボランティア体験する場を提供する仕組みを検討し、また、ボランティア情報を提供する仕組みを充実させる提案を行う。	◆介護予防サポーター養成者数 H30・・・69人 R1・・・69人 R2・・・79人 R3・・・96人	◆介護予防サポーターを増やし、いきいき百歳体操などの通いの場において、住民主体による介護予防への取組を強化することができた。	◆介護予防サポーターを増やすことで、住民主体の通いの場の継続及び新規立ち上げを行い、地域全体で介護予防に取り組む地域を目指す。	B	◆介護サポーターの増員により、地域全体で介護予防に取り組む体制を拡充することができた。	継続
子ども未来部	◆福祉事業の人材確保のための仕組みづくりの検討。	◆ファミリーサポートセンター、放課後児童クラブ等の人材育成について、県の研修への参加や市の研修を実施した。 ◆子育てコンシェルジュが民間事業者の子育てサロンを巡回し、利用者や事業者の相談支援を行った。	◆新型コロナウイルス感染症対策に配慮した中で資質向上を図ることができた。	◆感染症対策に配慮しつつ新規の人材確保を行う。	B	◆予定していた研修等が開催できなかったが、安全を考慮しながら継続して実施することができたため。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
教育部	◆市民大学地域づくり学部にて、まちづくりに関心のある市民、これから地域で何らかの活動をしたいと考えている市民、または、すでに団体等で活躍している市民を対象とした講座を実施し、講座修了後に地域で自主的に活動できる人材育成を目指す。	◆生涯学習課で「地域学校協働活動推進員養成講座」の第1回目を市民大学として実施。 R元 1回実施 R2 中止 R3 1回実施 ◆図書館で「音訳ボランティア養成講座」を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。	◆地域学校協働活動推進員養成講座では、推進員の養成と地域で活動する意識づくりを行うことができた。コロナ禍により、図書館主催の講座は実施できなかった。	◆新たな人材発掘の面から、新規の受講者獲得のため、広報活動等の工夫が必要である。 ◆コロナ禍における、各種講座の実施方法の検討が必要である。	B	◆地域学校協働活動推進員の養成につながったため。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 若者による地域づくり座談会の開催に向けた支援の方法を検討します。
- ▶ リーダーを養成するための市民講座などを開催します。
- ▶ ボランティアを体験する場の提供を充実させます。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆地区ごとの研修会や話し合いの場を広く支援する。 ◆オンラインを活用した講座や研修を検討、開催する。	◆地区ごとに地域のことについて話し合う場（協議体）を行い、支援した。 ◆ボランティアに対してオンラインを活用した交流ができ、場の共有ができた。	◆話し合う場（協議体）を検討し、地域に即した形で取り組むことができた。	◆地域住民とともに話し合いを継続していくなかで地域の未来を考える。	B	◆継続し声を拾っていきながら支援できた。	継続
黒磯支所地域福祉係		◆公民館地区で地域福祉活動計画策定のため座談会を実施し、高校生など若年層も参加した。	◆地域ごとの座談会を実施し、地域課題について話し合った。	◆若者による定期的な話し合いの場を設けていく。	B	◆地域ごとの話し合いの場を設けた。	継続
塩原支所地域福祉係	◆広く世代間でボランティア活動について知り、理解してもらうため、学校と協働しボランティアを案内する。	◆コロナ禍のため、予定していた実績なし。	◆初期のボランティアの事例を紹介する機会の確保。	◆地域の教育の場である小中学校とボランティア教育について意見交換から始める。	C	◆実績なし。	継続
ボランティアセンター	◆高校生ボランティアとんぼの会の支援 ◆ボランティア講座や公開講座の開催 ◆学校や地域での福祉体験学習の開催 ◆活動の場の情報収集や情報の提供 ◆行政や関係機関、地域などとのネットワーク強化	◆地域活動や家庭で活かせるをテーマとした傾聴講座を開催し福祉活動につなげてもらう機会を作った。 ◆親子ボランティア体験教室を開催し親子で福祉等について考えてもらう機会を提供できた。	◆親子でボランティア活動をしたいという相談が増えてきている中、親子ボランティア教室への申込みが多数あり、次年度以降の事業計画に繋がれるものとなった。	◆親子のボランティア活動を推進することで、自治会等の活動につなげることができる。	B	◆コロナ禍だが講座等を開催することができた。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 若者による地域づくり座談会へ参加するよう努めます。
- ▶ リーダーを養成するための市民講座などに参加するよう努めます。

所管	R3実績
地域支援係	◆地域のことにに関する研修会や話し合いの場に参加し、地域の現状を話した。 ◆地域づくりについて意見交換、情報共有をした。 ◆地域活動をする中で地域の担い手を育成するため、積極的に自治会活動に入ってもらえるようお声掛けしている。
塩原支所地域福祉係	◆ボランティアセンターが企画する講座の利用も含め、小中学校と話し合う予定だったが、自粛した。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 3 みんなで支え合う、意識づくり、人づくり、つながりづくり

施策の方向性 3 地域でのつながりづくり

今後の取組 (1) 地域での交流促進

① 行政

- ▶ 地域での交流を促進する制度や支援の在り方を検討します。
- ▶ 学校だよりや各学校のホームページなどを有効活用しながら情報発信し、地域との交流を促進します。
- ▶ 公民館を核として、学校との地域の連携・協働を強化する、「地域学校協働推進事業」を進めます。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
企画部	◆市民活動センターの運営、イベントの実施	◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策に配慮して、センター運営に努め、開催方法などを工夫しながらイベントを実施した。 ◆市民活動センター登録団体に対して、有効な情報を適時提供することを目的に、引続き「みんなのメール」を実施した。 【登録団体(個人)数】 ・R元：106 ・R2：116 ・R3：129	◆「みんなのメール」を使って、有効な情報を適時提供することができた。	◆市民活動団体の登録促進に努め、団体や人のネットワークづくりを図る。	B	◆活動団体の紹介をはじめ、イベントや助成金支援制度等の情報を、適時提供することができた。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	◆地域での交流を促進する制度や支援の在り方を検討する。 ◆生きがいサロン推進事業の実施 ◆元気アップデイサービス事業の実施 ◆シニアセンターを拠点とした居場所づくり ◆新しい居場所づくりの検討	(居場所づくり) ◆生きがいサロン運営支援 H30・・・60箇所 R1・・・61箇所 R2・・・39箇所 R3・・・●箇所 ◆元気アップデイサービス H30・・・26コース R1・・・25コース R2・・・24コース R3・・・コース ◆老人クラブ運営支援 H30・・・55箇所 R1・・・53箇所 R2・・・51箇所 R3・・・箇所 ◆シニアセンター年間利用者数 H30・・・20,282人 R1・・・15,536人 (R2.1末現在) R2・・・4,860人 (R3.1末現在) R3・・・人 (R4.1末現在)	◆生きがいサロン等の実施団体や参加者の増加を図る。 ◆老人クラブは箇所数等の減少が続いている。 ※R3はコロナ禍で活動が制限された。	◆生きがいサロン等の内容をPRし、実施団体や参加者の増加を目指す。 ◆老人クラブの魅力のPR等により、箇所数及び会員数の減少を防止する。 ※新たな生活様式により、十分な感染対策を行ったうえでの開催に向けて指導・支援を行う。	B	◆生きがいサロンや老人クラブの活動を支援することにより、地域での交流促進に一定の効果があったため。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
教育部	◆学校だよりや各学校のホームページなどを有効活用しながら情報発信し、地域との交流を促進する。 ◆モデル地区を3地区設定し、事業内容について協議を行う。 ◆地域学校協働活動推進員養成講座を実施する。	◆学校だよりを回覧板や学校ホームページで地域へ公開し、学校の情報を積極的に発信した。 ◆学校ホームページを用いて、学校行事や日常の様子、コロナ対応ガイドライン等について、適宜情報を発信した。 ◆学校ホームページに動画データをアップし、掲載情報を前年度より増やした。 ◆市内全ての中学校区（黒磯北中学校区・三島中学校区・塩原小中学校区、日新中学校区・東那	◆学校から地域への情報発信により、情報の共有が図られ、地域交流の一助となっている。 ◆推進員が地域と学校をつなぐ役割を果たしている。 ◆地域学校協働本部事業に対する市民の認知度が低い。 ◆コロナ禍で、学校と地域の交流の機会が減少しているものの、代替事業を検討・実施するなどの工夫がなされた。	◆現状を維持し、必要に応じて適宜情報を発信する。 ◆事業の説明機会を設けることで周知と理解を図っていく。 ◆HPを活用し、市民へ活動状況を周知する。	B	◆学校と地域の情報の共有が行われ、地域交流の一助となっているため。 ◆計画どおりに市内全ての中学校区で地域学校協働本部の設置を完了した。 ◆推進員が役割を自覚し、主体的に活動している。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 地域の中で気軽に誰でも参加できる行事の企画を支援します。
- ▶ 世代を超えて集まれる場づくりを支援します。
- ▶ 障害者などと地域住民が気軽に交流できる場づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 地域住民と学校や福祉事業者などとの交流を推進します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆地域福祉活動補助金を活用してもらい、居場所づくりをさらに支援する。 ◆コロナ禍でも継続できるよう地域住民の声を拾い、実践につなげる。	◆地域福祉活動補助金を活用してもらい、居場所づくりを支援した。 ◆地域ケア会議等を通し、地域住民や福祉事業者とのつながりを広く支援した。	◆つながり作りの再構築に向けて支援できた。	◆アフターコロナを見越しての居場所づくりを検討する。	B	◆声を拾いながら実践につなげることができた。	継続
黒磯支所地域福祉係		◆自治会等が実施する多世代交流事業の支援を行った。	◆世代を超えて交流のできる場づくりができている。	◆地域での交流の場づくりの支援をする。	B	◆地域での交流の場づくりの支援ができた。	継続
塩原支所地域福祉係		◆コロナ禍による市民活動自粛のため、地域福祉活動補助金を活用しての世代間交流事業も行われなかった。	◆コロナ禍という非常事態における地域交流の在り方検討。	◆人同士がつながっていることを意識できる方法の検討。	C	実績不十分。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 気軽に誰でも参加できる行事を企画し、参加を呼びかけます。
- ▶ 世代を超えて集まることができる場づくりを検討し、世代間交流に努めます。
- ▶ 障害者などと地域住民が気軽に交流できる場づくりを検討し、できることから行います。
- ▶ 学校や福祉事業者などとの交流を図るよう努めます。

所管	R3実績
地域支援係	◆皆さんが気軽に集える場をコロナ禍でも継続して開催した。 ◆当事者主体の居場所づくりを検討し開催した。 ◆地域にある施設の運営会議等に書面開催であるが、意見を伝えた。
黒磯支所 地域福祉係	◆地域福祉活動補助金を活用し、地域ごとの世代間交流を実施し、地域住民のつながり作りに取り組んだ。
塩原支所 地域福祉係	◆特に、夏季、多くの地域が参加して行われてきた世代間交流事業である、温泉まつりが2年連続で中止となった。この祭りは、塩原地域における大きなイベントであり、世代を超えての地域住民交流として行われてきた。このまつりが、今後廃止されるという話もあるため、世代間交流を維持する方法を検討する必要がある。

令和3年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 3 みんなで支え合う、意識づくり、人づくり、つながりづくり
- 施策の方向性 3 地域でのつながりづくり
- 今後の取組 (2) 自治会加入率の向上と自治会活動・コミュニティ活動の活性化
- ① 行政
- ▶ 自治会加入率向上のためのサポートを充実し、自治会活動の活性化につなげます。
 - ▶ コミュニティ活動の活性化を促す施策の充実に努めます。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
企画部	◆自治会未加入者に対して広報活動を実施し、自治会加入促進を行う。 ◆自治会との連携を強化して加入促進対策を行う。 ◆自治会活性化のための支援を行う。 【自治会加入率(目標)】 R3・・・70%	◆自治会加入促進チラシの配布 ◆ホームページの充実 ◆自治会長研修の実施 ◆自治会活動ガイドライン改定 ◆自治会加入促進キャンペーン実施 【自治会加入率】 R元・・・62.8% R2・・・61.5% R3・・・60.4%	◆自治会長連絡協議会と自治会に関する条例案の検討をすることで、自治会の課題等の共有を図ることができた。また、連携の上、加入促進の取組実施につなげることができた。	◆自治会に関する条例の制定とあわせて、より効果的な具体的事業を検討・実施し、自治会活動の活性化及び自治会加入率の向上を実現する。	B	◆自治会加入率の向上には至っていないが、自治会活動への具体的な支援を行うことができた。	継続

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
教育部	◆那須塩原市コミュニティ連絡協議会で、意見交換会、研修会を実施。 ◆那須塩原市コミュニティ連絡協議会加入団体に対し、コミュニティ活動補助金を交付。	◆コロナウイルス感染防止のため、予定していた研修などの事業は実施できなかった。 ・研修等 新型コロナウイルス感染防止のため中止 ◆コミュニティ活動補助金交付 ・運営費補助金 12団体（コロナウイルス拡大防止のため、事業縮小により申請件数減少） ・自治総合センターコミュニティ助成事業補助金 3団体	◆コロナウイルス拡大防止のため、各コミュニティは事業を縮小せざるを得なかった。今後も引き続き感染症対策は必要になるが、新しい生活様式を踏まえたコミュニティ活動や、コミュニティ間の情報共有が図れるような工夫の検討が必要。	◆補助金によるバックアップの継続は必要。また、新しい生活様式を踏まえた活動について、情報共有を促す工夫が必要。	D	◆コロナウイルス拡大防止のため、事業が実施できなかったため。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 地域の中で福祉課題に関して検討する場づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 様々な世代が自治会運営に携わることができる仕組みづくりの支援の方法について検討します。

所管	R3事業実施計画	R3実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係	◆地区ごとに福祉課題や実践できそうなことに関して検討できる場づくりを検討し、支援する。 ◆地域ケア会議を継続し、地域住民に広く参加してもらえるようなテーマを検討する。	◆地区ごとに地域のことについて話し合う場（協議体）を企画し、積極的に支援した。 ◆地域ケア会議等の中で、障害者や困窮者、児童など幅広いテーマを取り上げ住民の地域課題を検討する場を設けた。	◆地域住民の声を広く拾えるような場づくりをし、会議の中で検討できた。	◆オンラインと会場での併用により、多くの地域住民を巻き込む。	B	◆アンケートを取りながら意見を反映しながらテーマを企画することができた。	継続
黒磯支所地域福祉係		◆公民館地区毎の話し合いの場を設け、地域課題について検討した。	◆地域で活動する人々から地域課題についての意見を聞くことができた。	◆定期的な話し合いの場を増やせるよう支援を行う。	B	◆地域での話し合いの場を設け、地域課題について検討できた。	継続
塩原支所地域福祉係		◆地域福祉計画、地域福祉活動計画を見直すための地域座談会を開催することができた。	◆オンライン形式での開催ではあったが、コロナ禍のような集まりを自粛すべき状況での話し合い形式としては有用。	◆オンライン形式でも多くの意見が交わせるような事前の準備が必要。	B	◆オンライン形式での話し合いができたため。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 自治会未加入者へ積極的に声をかけ、地域のつながりを深めるよう努めます。
- ▶ 様々な世代が自治会運営に携わることができる仕組みづくりを検討します。

所管	R3実績
地域支援係	◆社協の補助金事業を活用し、地域のつながりを深められるような事業を企画した。 ◆地区ごとの話し合いの場に参加し、自分たちの住んでいる自治会の状況や加入について共有をした。 ◆自治会通信を発行及び回覧し、自治会の魅力や活動を広く周知した。 ◆地域内で浮き彫りとなっている地域課題について会議を設けて検討した。
黒磯支所地域福祉係	◆地域福祉座談会や地区の情報交換会に参加し、地域活動などについて話合った。
塩原支所地域福祉係	◆自治会活動は自粛した。ただ、自治会未加入者も含めて、特に、困窮している様子の人については、市、自治会長、民生委員・児童委員に相談し、包括や社協（地域支え合い推進員）と地域のつながり情報を共有し、見守りを行った。今後は、住民人口減も踏まえた上で、つながりを維持するための広域的な体制作りが必要となる。